

論 説

経済の構造変化と経済統計（Ⅲ）

— 経済活動別国内総生産の実質化をめぐる諸問題 —

新 名 政 英

目 次

はじめに

I. 1960年代後半期における国民所得勘定・建設投資推計の改善（第45号）

II. 1970年代の日本経済における物価（第47号）

III. 経済活動別国内総生産の実質化をめぐる諸問題（以下、本号）

1. 問題の所在

2. 概念・推計方法の確認と主要概念の記号化

3. 国民経済計算推計値改訂の評価方法とその意味

4. 基準改訂による推計値改訂の評価

(1) 総括的评价

(2) 70Bの75Bへの改訂に関連して

(3) 75Bの80Bへの改訂に関連して

(4) 80Bの85Bへの改訂に関連して

5. 残された課題

付表

III. 経済活動別国内総生産の実質化をめぐる諸問題

1. 問題の所在

わが国の国民経済計算の体系は、1978年（昭和53年）8月に、国際連合の A System of National Accounts, Rev. 3 に準拠した新体系（新SNA体系）に移行した。これによって、提供される情報量が飛躍的に拡大し、推計精度も向上した。

特に生産物接近法によって推計される経済活動別国内総生産の系列が、支出

系列、分配系列と整合性をもつ主要系列表の一つとして公表されるようになった。実質系列については、名目の経済活動別国内総生産をダブル・デフレーション方式によって実質化した実質の経済活動別国内総生産が始めて推計された。これにより、わが国においても、実質系列が支出面と生産面の両面から推計されるようになり、実質系列の二面等価性が確立した。

しかしながら、国民経済計算の推計には、いくつかの改善すべき問題点が残されているように思われる。その一つが経済活動別国内総生産実質化の問題である。

まず、ファクト・ファインディングから始める。表1は、国民経済計算の経済活動別国内総生産（国民経済計算年報；主要系列表、表3）における「統計上の不突合」の各基準推計別・年次別構成比の推移、並びに名目系列と実質系列の構成比のポイント差を示す。

統計上の不突合の構成比が概ね1%以上の場合、名目と実質の統計上の不突合の構成比差が概ね1パーセント・ポイント以上の場合、統計上の不突合の構成比が年次の進行と共に特定の方向に拡大している場合の三つを、何らかの推計上の問題を含んでいるとすれば、表1にみるように、次の諸系列に問題があるといえる。

① 1970年基準の名目系列。1974年以降、生産面からの推計値が支出面からの推計値よりも小さく、その乖離幅が拡大している。原データから計算すると、1970～78年の年平均成長率は、支出面からの推計値が年率13.7%、生産面からの推計値が年率13.3%で、0.4%の差があった。

② 1970年基準の実質系列。実質系列自体に統計上の不突合の拡大はみられないが、実質値は名目値を見合いのデフレーターでデフレートして推計した計数であるので、支出面のデフレーターと生産面のデフレーターとの整合性に問題があった。

③ 1975年基準推計の実質系列。1979年以降、生産面からの推計値が支出面からの推計値を上回り、年とともにその差が拡大して、1983年には構成比差が4.1パーセント・ポイントに達する。支出面からの推計値は、1975年価格表示で1975年が147兆8,150億円、1983年が210兆6,666億円で、年率4.5%の実質成長

表 1. 経済活動別国内総生産における名目と実質の「統計上の不突合」の構成比とそのパーセント・ポイント差

（その 1）1970年基準推計と1975年基準推計

		1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
1970年基準	名目	0.2	1.1	0.8	0.0	1.7	1.2	1.5	2.1	2.6
	実質	0.2	0.4	△0.0	△0.6	△0.5	△0.7	△0.3	△0.2	0.2
	ポイント差	△0.1	△0.7	△0.8	△0.7	△2.1	△1.8	△1.8	△2.3	△2.4
1975年基準	名目	△0.1	0.3	△0.5	△1.1	0.1	0.5	△0.0	0.8	0.8
	実質	0.9	0.2	△1.1	△1.3	△0.4	0.4	0.1	0.7	0.1
	ポイント差	1.0	△0.2	△0.6	△0.1	△0.5	△0.0	0.1	△0.1	△0.7

（その 2）1975年基準推計と1980年基準推計

		1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
1975年基準	名目	0.5	△0.0	0.8	0.8	0.5	△0.3	0.3	0.3	0.1
	実質	0.4	0.1	0.7	0.1	△1.4	△3.3	△2.6	△3.1	△4.1
	ポイント差	△0.0	0.1	△0.1	△0.7	△1.8	△3.0	△2.9	△3.4	△4.3
1980年基準	名目	0.4	△0.1	0.4	0.3	0.1	0.1	0.6	0.4	0.4
	実質	2.2	2.4	3.0	2.4	1.4	0.0	0.5	△0.1	△0.7
	ポイント差	1.8	2.4	2.7	2.0	1.3	△0.1	△0.1	△0.4	△1.1

（その 3）1980年基準推計と1985年基準推計

		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
1980年基準	名目	0.1	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3
	実質	0.0	0.5	△0.1	△0.7	△1.0	△0.7	△0.8	△0.7	△0.8
	ポイント差	△0.1	△0.1	△0.4	△1.1	△1.4	△1.1	△1.3	△1.1	△1.1
1985年基準	名目	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	△0.3	△0.5
	実質	0.7	0.4	0.6	0.5	0.2	0.0	1.0	0.3	0.1
	ポイント差	0.6	0.3	0.5	0.4	0.2	△0.0	1.0	0.6	0.6

- 注：1. 四角囲みの年は、各基準推計の基準年を示す。
 2. 構成比（単位：％）は、各基準推計の最終値によって計算した。
 3. 国民経済計算では、支出面から接近した計数を公式計数として採用しているの
 で、「統計上の不突合」の構成比のプラスは、（支出面からの接近）>（生産面
 からの接近）、マイナスは（支出面からの接近）<（生産面からの接近）を示す。
 4. 名目と実質のパーセント・ポイント差は、名目の構成比を基準として、（実質
 の構成比）－（名目の構成比）で計算した。小数点以下第 2 位を四捨五入し
 たため、表上の計数が一致しない場合もある。

資料： 経済企画庁編「国民経済計算年報」昭和55年版、昭和60年版、平成 2 年版及び
 平成 5 年版による。

率であるのに対し、生産面からの推計値は、同一期間中に147兆1,904億円から219兆3,994億円へと、年率5.1%の実質成長率を記録している。わが国では支出面からの推計値が公式計数になっている。従って、1975年基準推計系列の1976～83年における国内総生産ベースの実質経済成長率は年率4.5%であるが、仮りに生産面からの推計値を採用するとすると年率5.1%となり、年平均実質経済成長率が0.6%も上昇するという驚くべき事態を生ずる。1985年10月に1980年基準推計系列が公表されるまでの期間は、これが現実の姿であった。

④ 名目と実質の統計上の不整合は、1970年基準、1975年基準で、ともに一方的方向への拡大がみられた。支出面を基準とすると、生産面からの実質値は過大推計傾向にあり、その幅は年次の進行と共に拡大していた。1980年基準推計においても、程度は小さくなったものの、なお、この傾向があった。

⑤ 基準改訂によって、即ち、1975年基準、1980年基準および1985年基準への改訂によって、①～④で指摘した問題点はかなり改善された。しかしなお、不整合は多かれ少なかれ残っている。特に、③の1975～83年の不整合は、1980年基準推計による改善があったものの、なお3パーセント・ポイント弱の不整合が存在する。

問題の所在の素描は以上のとおりである。これらの問題意識にもとづき、本稿では、経済活動別国内総生産の実質化の問題に焦点を当てつつ、どのような年次、どのような項目に、なぜ問題が生じたのか、基準改訂によって問題がどの程度まで解決され、どの程度が未解決であるかを、まず解明する。この事実分析にもとづき、経済活動別国内総生産の実質化に係る残された課題を示唆したい。

2. 概念・推計方法の確認と主要概念の記号化

わが国の国民経済計算は一つの精緻な体系を形成しており、それを構成する各項目の概念は厳密に定義されている。各項目の推計方法にも一定の基準がある。そこで、国民経済計算の主要概念、推計方法の確認がまず必要になる。更に、例えば、「1975年基準推計系列における経済活動別国内総生産（名目）」というように、1つの概念を正確に表現しようとするると多くの字数を要する。

そこで、これらを記号表記することとする。

(1) 基準推計，基準推計系列，基準年

わが国の国民経済計算は、正確には〇〇年基準の国民経済計算である。国勢調査、事業所統計調査、就業構造基本調査、住宅統計調査、農林漁業センサス、商業統計調査等の主要構造統計は5年に1回（一部は3年に1回）の統計調査である。毎年調査の工業統計調査も近年は、全数調査年以外の年次調査は裾切り調査である。物価指数には5年毎に基準改訂がある。更に、国民経済計算推計のための重要参照資料である産業連関表（延長表を除く本格産業連関表）も5年に1回の作成である。

国民経済計算推計のための基礎資料の現状を受けて、国民経済計算も5年に1回、基準改訂をしている。新国民経済計算体系の発足以降、基準推計は、1970年基準（1978年秋の発足当初）、1975年基準（1980年秋に移行）、1980年基準（1985年秋に移行）、1985年基準（1990年秋に移行、現在に至る。）と4種存在する。

それぞれの基準推計をベースとして推計された一連の推計系列を〇〇年基準推計系列という。

それぞれの基準推計系列には、特に詳細に推計された基準年と、それ以外の中間年がある。1970年、1975年、1980年、1985年が、それぞれの基準推計の基準年である。主要推計基礎資料の調査年がこの年に相対的に集中しているためである。

・各基準推計は、その年の西暦末尾2桁の数字を採用して〇〇Bと略称する。例えば、1970年基準推計は「70B」、1985年基準推計は「85B」等と表記する。

また、新基準推計をNB、旧基準推計をOBと略記する。

・各基準推計系列は、〇〇B系列と略称する。例えば、1980年基準推計系列は「80B系列」である。

・基準年は添字0を付し、中間年には添字t付して表示する。例えば、1970年基準推計の1970年は、「70B₀」、それ以外の年は「70B_t」である。このため、1970年基準推計では、1977年を「70B₇」と表示し、1975年基準推計では「75B₂」と表示する。

(2) 国内総生産

国民経済計算年報の統合勘定1および主要系列表3の国内総生産は支出面から推計された推計値で、アクティビティ（商品）ベースの推計である。この計数は、統合勘定1および主要系列表1の国内総支出と一致する。

これに対し、付表の経済活動別の国内総生産（生産者価格表示の国内総生産）および主要系列表3の「合計」は、生産面から推計された国内総生産であり、エスタブリシュメント（事業所）ベースによる推計値である。なお、推計は産出額（生産者価格表示）－中間投入の算式による。

・前者は、支出面から推計されたものであり、国民所得の三面等価（名目）の原則および二面等価性（実質）によって、国内総支出を組み替えたものである。本稿では、これを「GDE」と表記する。

・後者は、生産面から推計されたものであり、国内総支出と計数調整以前の集計値である。本稿では、これを「GDP」と表記する。

(3) 名目と実質

名目とは、時価で評価した価額であり、at Current Pricesによる評価である。これに対し実質とは、不変価格によって（at Constant Prices）評価した価額、即ち、特定年次の価格（具体的には特定年の平均価格）によって評価された価額である。

・名目を「N」、実質を「R」で表記し、それぞれ基準年の記号表記の後に付すこととする。例えば、1975年基準推計の名目、1980年基準推計の実質系列は、それぞれ、「75BN」、「80BR系列」と表記する。1975年基準推計および1980年基準推計の実質系列の1980年の推計値は、それぞれ「75BR₈₀」および「80BR₈₀」と表記する。

(4) デフレーター

デフレーターという用語は、さまざまな内容、統合段階をもつ概念が混在して用いられている。

第1は、抽象的、一般的な意味で使用されるデフレーターである。

第2は、上質印刷紙、ステンレス鋼板のように特定品目のデフレーターである。

第3は、上質印刷紙の上位概念である印刷用紙、ステンレス鋼板の上位概念である特殊鋼冷延鋼板のような複合品目のデフレーターを指す場合で、基準年ウェイトによって統合された、産業連関表8桁分類レベルに相当する統合レベルのデフレーターである。このレベルのデフレーターは全体で2,100余品目群別、生産・輸出・輸入・家計消費別に存在する。

第4は、印刷用紙の上位概念である洋紙・和紙、特殊鋼冷延鋼板の上位概念である冷間仕上及び鍍金鋼材のような統合レベルのデフレーターを指す場合で、第3レベルのデフレーターを基準年ウェイトの調和平均によって統合したものである。このレベルのデフレーターには、最近まで、企業向けサービス価格指数の公表が少なかったので、多くの対事業所サービスにおいて適当な物価指数、数量指数、単価指数が見当らず、投入コスト面から推計した投入コスト型デフレーターも数多く含まれていた。また、卸売・小売業や金融の貸付部門のように、概念定義上、特殊な算式で推計されたデフレーターも若干あった。このレベルのデフレーターは、全体として、建設業を除く産業部門の基本単位デフレーターを構成し、360程度の品目群ごとに生産、輸出、輸入、家計消費のデフレーターが存在するので、その延べ数は1,100本を超える。

第5は、第4よりも更に統合度の高い基本単位デフレーター群で、12区分（6部門、うち1部門は7区分）からなる建設デフレーター、6部門からなる政府サービス・デフレーター、3部門からなる非営利サービス・デフレーターがこれに属する。建設デフレーターは、毎年作成する建設マトリックスの投入コストをもとに作成される投入コスト型デフレーターであって、可変ウェイトである。政府サービス・デフレーターおよび非営利サービス・デフレーターは可変ウェイトと固定ウェイト（但し一部投入コストはその項目の範囲内で可変ウェイト）のものがある。

なお、これら基本単位デフレーターは、家計消費、固定資本形成、輸出、輸入、産出、中間投入別に推計される。

第6は、基本単位デフレーターと国民経済計算年報の表章項目別インプリシット・デフレーターとの中間に位置するデフレーターである。制度部門別固定資本形成デフレーター（8部門）、輸出入類別デフレーター（10部門）および同

付表4, と5, の経済活動別財貨サービス産出表(V表)と同投入表(U表)の基礎となっている90部門余別デフレーターである。いずれも基本単位デフレーターを年々の可変ウェイトによって統合したインプリシット形式のデフレーターである。

第7は, 国民総支出(主要系列表1およびその細目の付表), 国内総生産(主要系列表3), 付表2の産出額および中間投入の表章項目別インプリシット・デフレーターである。

そして第8は, 上記第7の集計値である国民総支出, 国内総生産, 経済活動別国内総生産, 産出額および中間投入額というマクロ・レベルのインプリシット・デフレーターである。

・第1の概念は, 抽象的, 普通的な意味で使用される場合であるので, 本稿でも「デフレーター」という用語を用いる。

・第2の概念については, デフレーターという用語を避け, 「物価指数等」と表現する。

・第3の概念は, 第1段階レベルの統合デフレーターという意味合いから「L1D」という略号を用いる。

・第4と第5は基本単位デフレーターである。統合レベルは異なるものの, 広義の第2段階レベルの統合デフレーターという意味合いから「L2D」という略号を用いる。

・第6の概念は, 第3段階レベルの統合デフレーターという意味合いから「L3D」という略号を用いる。

以上, 第2から第6までの概念のデフレーターは, 国民経済計算推計の途中段階でのみ利用され, 国民経済計算年報には掲載されていない。

・第7は, 国民経済計算年報に表章されている各部門・項目別デフレーターである。第4段階レベルの統合デフレーターという意味合いから「L4D」の略号を使用する。

・第8のデフレーター概念は, 最も統合度の高いインプリシット・デフレーターである。「L5D」の略号を用いることとする。

以上の記号表記を使用しつつ検討を進める。

3. 国民経済計算推計値改訂の評価方法とその意味

(1) なぜ基準改訂を問題にするのか

本稿の目的は、経済活動別国内総生産の実質化をめぐる諸問題を提示し、その更なる改善方策を探ることにある。問題の発見と分析の手段として、基準改訂に伴う推計値の改訂をこれに充てることとした。

その理由は、一つの基準推計系列のみを対象とした場合、関連推計値と比較して t 年の X 部門の推計値にどうも問題がありそうだという指摘はできるものの、その根拠を客観的、定量的に明示できない。せいぜい、 t 年の統計上の不突合が大きいか、基準年以降 t 年まで統計上の不突合が拡大しつつあるとか、定性的評価ができるにすぎない。また、その要因の特定も困難である。

これに対し、二つの基準推計系列、即ち OB 系列と NB 系列を比較する場合には、基準年が $OB_0 = NB_{-5}$ 年と $OB_5 = NB_0$ 年の 2 年次存在することになり、二つの基準年の推計値の相互比較によって、基準年推計自体の精度が向上する。中間年次の t 年については、一つの基準年をベースとする推計誤差の一方方向への拡大が避けられる。更に重要なことは、二つの基準推計の推計値の比較から推計値改訂の要因分析が可能である。

このため、本稿では基準改訂に伴う推計値の改訂を種々の角度から分析することによって、経済活動別国内総生産の実質化をめぐる諸問題にアプローチすることとした。

過去 3 回（ $70B \rightarrow 75B$ 、 $75B \rightarrow 80B$ 、 $80B \rightarrow 85B$ ）にわたる基準改訂によって、実質国内総生産の 2 推計値—— GDE と GDP ——は改善され、その N 系列と R 系列との間の統計上の不突合差は縮小した。その程度の測定方法とその意味について説明する。

(2) 比較の対象期間

基準改訂の具体的評価のためには、基準改訂の方法とシステム全体としての遡及期間の確定が必要である。

一つの基準推計の検討対象期間は、基準年を 0 年としてマイナス 5 年からプラス 8 年までの 14 年間とする。但し、 $70B$ は基準年以前が統一された推計シス

テムによって推計されていないので、0年からプラス8年までの9年間とし、85Bは比較可能な90Bが未推計であるので、マイナス5年からプラス3年までの9年間とする。

具体的比較検討期間は冒頭の表1にみるように、①75B系列の70B系列との比較；1970～78年の9年間、②80B系列の75B系列との比較；1975～83年の9年間、③85B系列の80B系列との比較；1980～88年の9年間、とする。

一つの基準推計のシステム全体としての統一的推計期間は、マイナス4年からプラス8年までの13年間であることがその理由である。国民経済計算のフローは、産業、政府、民間非営利団体、デフレーターとの4ブロックから成る。中核的な産業やデフレーターブロック全体が5年以上遡及して抜本的に再推計されたことは現在までのところない。マイナス6年以前は、特定の部門・項目に重大な概念変更、新資料の発掘があった場合に限って実施される特定ベクトルの部分的改訂に止まる。マイナス5年の変更も新基準との接続上の部分的改訂に止まる。従って、次の基準改訂で新基準年以前の不整合が是正されなければ、その不整合は半永久的に残ることになる。なお、プラス9年以降は、新基準への移行によって推計値自体が存在しない。

(3) 比較の基準

二つの基準推計の比較は、旧基準をベースとし、 $(NB_{t-5} - OB_t)$ で検討する。このため、70Bと75Bとの比較は、常に、 $75B - 70B$ による。

混乱のない、より詳細な比較のためには、比較ルールの確立が必要である。

- a) GDEとGDPの比較は、GDEを基準（ベース）とする。
- b) 名目（N系列）と実質（R系列）の比較は、名目（N系列）を基準とする。

その理由は、a)は①GDEが公式推計値であること；②歴史的にもGDE推計の方が古く、より長期的に計数が利用可能であること；③推計方法上も、GDEは商品ベースによる直接的推計値であるのに対し、GDPは商品ベースのマクロの供給と需要を（産業）×（商品）のV表とU表に組み替え、（産出）－（中間投入）によって推計するという、多段階の推計ステップをもつためである。b)は国民経済計算において最初に推計されるのはN系列である。R系

列は、ある統合レベルのN系列の推計値を別途推計されたデフレーターで割り引くという、推計ステップの長い、従って、推計誤差がそれだけ大きくなる可能性をもつ系列であるからである。

c) 二つの基準推計を比較するとき、常に旧基準推計を基準とし、新基準推計は旧基準推計をベースとして、金額でいくら改訂されたかを測定する。基準改訂によって、計数がいくら改訂されたかの測定に主眼を置くからである。

なお、実際の比較作業では、最終段階直前まで金額ベースで作業を行ない、比率、寄与度等への換算は最終段階で実施した。

(4) 比較の方法

i. 名目

名目(N)系列は、基準推計の如何に拘らずすべての計数が時価表示であるので、 $(NB_{t-5} - OB_t)$ の算式で価格評価上の問題を生じない。計数上の相違がそのまま基準推計変更に伴う推計値の改訂を表わす。他方において、国民経済計算年報に表章されている諸表からだけでは、計数の改訂理由、改訂要因を明らかにできない。

ii. 実質

実質(R)系列は、すべての表章項目の価額がそれぞれの基準推計における0年の平均価格で評価されているので、異なる基準推計間の価額をそのままのかたちでは比較できない。そこで、価格評価基準を OB_0 年価格に統一することとした。 NB_t 年の推計値にある係数を乗じて、その価格評価基準を OB_0 年価格に転換するとともに、基準改訂による推計値改訂の要因を明らかにすることができるようにした。

このため、次の3つの系列を作成した。

$$\cdot A \text{ 系列} : \Sigma (NB_{t-5} \times \frac{1}{OB \cdot L4D_t})$$

各年次のNBN系列の計数を表章最小部門・項目別に、見合いの旧基準推計のL4Dでデフレートした系列。即ち、新基準の名目値を旧基準のL4Dでデフレートし、旧基準の価格評価基準に揃えた系列である。

$$\cdot B \text{ 系列} : \Sigma (NBR_t \times \frac{NBN_{-5}}{NBR_{-5}})$$

各年次のNBR系列の計数を、表章最小部門・項目別に、NB₋₅年の名目値に一致させ（但し、在庫品増加はNB₋₅年の実質在庫残高を基準として）、これをベースに各年の実質値をNBR系列の増加率と同じとした系列。NB₋₅=OB₀年であるので、B系列はL4DのウェイトがNBで、価格評価の基準をOB₀年に転換したR系列である。

$$\cdot C \text{ 系列} : \Sigma (NBR_t \times \frac{\Sigma NBN_{-5}}{\Sigma NBR_{-5}})$$

B系列と異なるのは式の第2項である。この項は、GDE、産出、中間投入（GDPは産出－中間投入の残差計算によるので、ここには含まれない。）という集計値のNB₋₅（=OB₀）年における名目と実質との比である。従って、各部門・項目ごとのNBRをそれぞれの属する集計値のL5Dによって旧基準価格に換算したR系列である。

C系列のマクロ集計値を示すと表2-1のとおりである。

C系列は次の性格をもつ。

①比較のベースになるNB₋₅=OB₀年の計数は、基準推計改訂に伴う名目値改訂額だけ異なる。但し、在庫品増加および基準年の実質値が四半期別積上げによるGDE構成項目の財政と民間非営利団体については、実質値において四半期積上値と暦年値との差を生ずる。これらは一括して、NB₋₅（=OB₀）年の計数差として別途考慮する。

② GDE、産出、中間投入別にL5Dレベルの旧基準統一価格で評価されているので、各系列の増加率は新基準と全く同一である。但し、換算後のGDP・Rは、（換算後の産出・R）－（換算後の中間投入・R）によって定義されるので、増加率が新基準値と僅かながら異なる。しかし、GDP・Rは（実質産出）－（実質中間投入）によって定義されるので、理論上の問題は無い。

表2-2は、NBR系列の価格評価基準をOB₀系列の基準年に転換した場合の表1の第5～6行の数値の置き換えを示す。比較検討に問題を生じないので、以後の検討は表1・5～6行に限り、表1の計数に替えて表2-2の計数を使用する。

表 2-1 新基準推計 R 系列集計値の旧基準価格への換算値

	(1) 75 B R 系列 (1970年統一価格で一律換算)										(1970年価格, 10億円)									
	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978		
産 出	163,265.3	172,050.9	188,877.2	206,066.5	199,143.8	199,128.4	211,263.6	221,524.4	234,948.0	163,265.3	172,050.9	188,877.2	206,066.5	199,143.8	199,128.4	211,263.6	221,524.4	234,948.0		
中間投入	89,915.0	94,755.9	103,711.0	113,255.7	108,099.4	106,808.6	113,685.5	119,467.7	127,104.6	89,915.0	94,755.9	103,711.0	113,255.7	108,099.4	106,808.6	113,685.5	119,467.7	127,104.6		
GDP	73,350.3	77,295.0	85,166.2	92,810.8	91,044.5	92,319.8	97,578.1	102,056.8	107,843.5	73,350.3	77,295.0	85,166.2	92,810.8	91,044.5	92,319.8	97,578.1	102,056.8	107,843.5		
GDE	73,133.3	76,501.6	83,246.0	90,572.1	89,631.9	91,732.5	96,596.4	101,675.1	106,788.6	73,133.3	76,501.6	83,246.0	90,572.1	89,631.9	91,732.5	96,596.4	101,675.1	106,788.6		
統計上の不突合	△217.0	△793.4	△1,920.2	△2,238.7	△1,412.6	△587.3	△981.7	△381.7	△1,054.9	△217.0	△793.4	△1,920.2	△2,238.7	△1,412.6	△587.3	△981.7	△381.7	△1,054.9		

	(2) 80 B R 系列 (1975年統一価格で一律換算)										(1975年価格, 10億円)									
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	
産 出	323,165.4	342,075.6	357,743.7	379,782.5	402,376.9	414,709.2	426,639.0	435,920.1	454,210.9	323,165.4	342,075.6	357,743.7	379,782.5	402,376.9	414,709.2	426,639.0	435,920.1	454,210.9		
中間投入	175,427.8	187,313.9	195,939.1	208,484.2	220,447.5	222,511.8	228,073.4	230,701.9	241,182.6	175,427.8	187,313.9	195,939.1	208,484.2	220,447.5	222,511.8	228,073.4	230,701.9	241,182.6		
GDP	147,737.6	154,761.7	161,804.6	171,298.3	181,929.4	192,197.4	198,565.6	205,218.2	213,028.4	147,737.6	154,761.7	161,804.6	171,298.3	181,929.4	192,197.4	198,565.6	205,218.2	213,028.4		
GDE	148,385.4	155,483.7	163,705.9	172,058.5	180,986.7	189,027.9	196,324.6	201,897.5	208,260.4	148,385.4	155,483.7	163,705.9	172,058.5	180,986.7	189,027.9	196,324.6	201,897.5	208,260.4		
統計上の不突合	674.8	722.0	1,901.3	760.2	△942.7	△3,169.5	△2,241.0	△3,320.7	△4,768.0	674.8	722.0	1,901.3	760.2	△942.7	△3,169.5	△2,241.0	△3,320.7	△4,768.0		

	(3) 85 B R 系列 (1980年統一価格で一律換算)										(1980年価格, 10億円)									
	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988		
産 出	542,399.9	555,409.4	565,080.5	584,397.6	616,676.2	640,825.6	660,939.1	690,546.7	739,585.3	542,399.9	555,409.4	565,080.5	584,397.6	616,676.2	640,825.6	660,939.1	690,546.7	739,585.3		
中間投入	302,449.3	305,916.8	307,848.1	320,034.7	340,567.0	350,198.6	365,967.8	381,176.0	410,590.1	302,449.3	305,916.8	307,848.1	320,034.7	340,567.0	350,198.6	365,967.8	381,176.0	410,590.1		
GDP	239,950.6	249,492.6	257,232.4	264,362.9	276,109.2	290,627.0	294,971.3	309,370.8	328,995.2	239,950.6	249,492.6	257,232.4	264,362.9	276,109.2	290,627.0	294,971.3	309,370.8	328,995.2		
GDE	240,105.6	248,699.1	256,561.6	263,492.5	274,732.1	288,424.4	296,003.4	308,155.2	327,286.3	240,105.6	248,699.1	256,561.6	263,492.5	274,732.1	288,424.4	296,003.4	308,155.2	327,286.3		
統計上の不突合	155.0	△793.5	△670.8	△870.4	△1,377.0	△2,202.6	1,032.1	△1,215.6	△1,708.9	155.0	△793.5	△670.8	△870.4	△1,377.0	△2,202.6	1,032.1	△1,215.6	△1,708.9		

注：1. 統一価格で換算とは、産出、中間投入、GDEのそれぞれをそれぞれのL5デフレーターで換算することをいう。(GDPは残差による。)

2. 四捨五入のため、末尾の数字が合致しない場合がある。

表2-2 経済活動別国内総生産における名目と実質の「統計上の不実合」の構成比とそのパーセント・ポイント差（NBRのOBRベースへの換算改訂値）

(その1) 75BRを70BRベースに換算

		1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
1975年基準	実質	Δ0.3	Δ1.0	Δ2.3	Δ2.5	Δ1.6	Δ0.6	Δ1.0	Δ0.4	Δ1.0
	ポイント差	Δ0.2	Δ1.3	Δ1.8	Δ1.3	Δ1.6	Δ1.1	Δ1.0	Δ1.1	Δ1.8

(その2) 80BRを75BRベースに換算

		1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
1980年基準	実質	0.5	0.5	1.2	0.4	Δ0.5	Δ1.7	Δ1.1	Δ1.6	Δ2.3
	ポイント差	0.1	0.5	0.8	0.1	Δ0.6	Δ1.8	Δ1.7	Δ2.0	Δ2.7

(その3) 85BRを80BRベースに換算

		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
1985年基準	実質	0.1	Δ0.3	Δ0.3	Δ0.3	Δ0.5	Δ0.8	0.3	Δ0.4	Δ0.6
	ポイント差	Δ0.0	Δ0.5	Δ0.3	Δ0.4	Δ0.5	Δ0.8	0.3	Δ0.1	Δ0.5

- 注：1. この表のポイント差は、比較の基準が表1ではNB₀年となっているのに対し、本表ではNB₋₅=OB₀年になっている。平均的なポイント差の変化は、1975年基準がΔ1.1強、1980年基準がΔ1.8弱、1985年基準がΔ0.7強である。
2. 小数点2位以下を四捨五入したため、若干引下げ幅が平均を上回る年と下回る年があるが、小数点以下まで計算すると、それ程大きくはなく、特に前年のポイント引下げ幅との差は無視してもよい小差である。

以上にもとづき、価格評価の基準をOB₀年に統一したA、B、Cの3実質系列を作成した。

N系列を含め合計4本の比較可能シリーズを作成した。この4本がGDE、産出、中間投入、インプリシットのGDPの4カテゴリー別に、3つの期間の比較可能基準推計シリーズがあるので、延べ48本の比較可能系列が9年間にわたり国民経済計算の表章最小単位ごとに作成されたことになる。

具体的比較方法は、48本それぞれについて、 $(NB_{t-5} - OB_t)$ によって、基準改訂に伴う改訂額を計算する。更に、 $\Delta(NB_{t-5} - OB_t) = (NB_{t-5} - OB_t) - (NB_{t-6} - OB_{t-1})$ によって基準改訂に伴う年次別改訂差を計算する。

当然 $(NB_{-5} - OB_0)$ の計数もあるので、 $(NB_{t-5} - OB_t) - (NB_{-5} - OB_0)$ は、基準改訂に伴うOB₀年以降t年までの累積改訂額を示す。また、

$\Delta(NB_{t-1} - OB_t)$ は当年の基準改訂による価額の改訂を示す。

iii. 実質改訂の要因分解

R 系列には、OB 系列、A、B、C 3 系列の NB 系列が存在する。

- ・ $(NB \cdot A \text{ 系列}) - (OB \text{ 系列})$ によって説明される要因を A 要因とする。
- ・ $(NB \cdot B \text{ 系列}) - (NB \cdot A \text{ 系列})$ によって説明される要因を B 要因とする。
- ・ $(NB \cdot C \text{ 系列}) - (NB \cdot B \text{ 系列})$ によって説明される要因を C 要因とする。
- ・ $(A + B + C \text{ 要因})$ が基準改訂に伴う旧基準価格評価による実質値の改訂額である。

本稿末尾の付表 1～3 は、これらを G D E に対する寄与度に換算した総括表である。具体的には、 t 年の寄与度は t 年の G D E に対する寄与度を示し、期全体（8 年間）の寄与度は、期中の 1 年から 8 年までの累積 G D E を基準とした 8 年間の改訂寄与度を示す。従って、後者は期中 G D E に対する期中の平均寄与度である。

(5) 実質系列の要因別寄与度変化の意味

N 系列の比較によって算出された数値の意味は明白である。基準改訂による推計値の改訂によるという以外の意味はもたない。

問題は R 系列の A、B、C 要因のもつ意味である。この意味を明確にしたい。

支出、産出、中間投入の各系列は、いずれも「モノ」の概念であるので、計数を概念的に価格（P）と数量（Q）に分解しうる。その価額（V）は、 $V = P \times Q$ である。デフレーターとの関係でみると、

・ 個別商品 V_i は、 $V_i = P_i \times Q_i$ と分解され、その物価指数は $I_i = P_i / P_{i0}$ である。単品であるので、基準年の改訂があっても、指数水準に変動はあるものの年々の変化率は変らない。

・ L I D に対応する商品群の価額は、 $V_j = \sum P_i \times Q_i$ と分解される。デフレーターは、 $L I D_j = \sum W_i \times \frac{P_{i,t}}{P_{i0}}$ である。L I D は固定ウェイトであるが、基準改訂によって W_i (j 品目群における品目のウェイト) が変わるので、理論上は、全期間の V_j について L I D が改訂される。しかし、実際基準改訂作業において NB_0 年以前の物価指数等の改訂はないので、個別ウェイトにまで遡及する改訂は NB_0 年以降で、それ以前の年の L I D への影響はない。

・ L 2 Dに対応する商品群 V_k の価格は $V_k = \sum P_j \times Q_j$ である。L 2 Dの一般型（80B以降，輸出，輸入品目のデフレーターが別計算されるようになったので，実際の算式はもっと複雑であるが）は，

$$L 2 D_{k,t} = \frac{\sum P_{j,t} \times Q_{j,t}}{\sum \frac{P_{j,t} \times Q_{j,t}}{L 1 D_{j,t}}} = \frac{1}{\sum \frac{1}{L 1 D_{j,t}} \times \frac{P_{j,t} \times Q_{j,t}}{\sum P_{j,t} \times Q_{j,t}}} = \frac{1}{\sum \frac{1}{L 1 D_{j,t}} \times W_{2j,t}},$$

但し， $W_{2j,t} = \frac{P_{j,t} \times Q_{j,t}}{\sum P_{j,t} \times Q_{j,t}}$ の可変ウェイトである。算式右辺分母の $\frac{1}{\sum L 1 D_{j,t}}$ ， $W_{2j,t}$ が共に可変ウェイトであるので，算式全体が可変ウェイトになっている。

・ L 3 Dおよびより統合レベルの高いデフレーターについては，例えば，

$$L 3 D_{1,t} = \sum \frac{P_{k,t} \times Q_{k,t}}{\sum \frac{P_{k,t} \times Q_{k,t}}{L 2 D_{k,t}}}, \quad L 4 D_{m,t} = \sum \frac{P_{1,t} \times Q_{1,t}}{\sum \frac{P_{1,t} \times Q_{1,t}}{L 3 D_{1,t}}}$$

ト形成のデフレーターとなっている。

以上を踏まえ，R系列のA要因，B要因およびC要因の意味はそれぞれ次のようにまとめられる。

i. A要因

二つの基準推計系列の名目値を旧基準のL 4 Dでデフレートした実質系列の差であるので，L 4 Dレベルまでの経済構造（＝供給・需要構造と物価構造）を旧基準の構造で固定した場合における数量（Q）要因の差を表わす。即ち，L 4 Dレベルの経済構造が旧基準のままであれば，基準改訂による数量の改訂がいくらであるかを表わす。

ii. B要因

新基準の名目値を，価格評価の基準がOB₀（＝NB_{-s}）年で新基準のL 4 Dと同じ伸び率をもつL 4レベルのデフレーターでデフレートしたR系列と，旧基準のL 4 DでデフレートしたR系列との差であるので，両R系列間におけるL 4レベルのデフレーター差による計数差を表わす。L 4レベルの段階までにデフレーターは，L 1，L 2，L 3，L 4と順次加重平均によって統合されてきているので，計数差は主として（恐らく大部分は）両推計間の表章最小部門・項目内部の経済構造（＝供給・需要構造と物価構造の両方）の相違を反映する。

デフレーター推計方法の改訂，採用単品品目の見直し等の要因もあるが，主として数量タームにおける支出，産出，中間投入の品目別および品目群別ウェイトの変化，品目群別物価変動率の相違にもとづくウェイト変化によると思われる。一言で言えば，表章レベルの部門・項目内における構造の違いの大きさを表わしている。

iii. C要因

新基準の実質値を NB_{-5} 年の各集計値の名目値／実質値の比でもって評価替えしたR系列と，評価替えの基準を NB_{-5} 年に求め，これを基準に各表章部門・項目別に新基準実質値の変化率によって評価替えしたR系列との計数差であるので，表章部門・項目間における二つの基準推計のウェイトの相違による計数差である。 NB_{-5} 年の各実質集計値は同額であるが，評価替えのパラメーターをL4レベルにするかL5レベルにするかによって，部門・項目間ウェイトの差を生じ，両基準推計間における供給・需要，物価の構造の相違を表わすようになっていく。

iv. (A+B+C)要因

$(NBR \cdot A \text{系列} - OBR \text{系列}) + (NBR \cdot B \text{系列} - NBR \cdot A \text{系列}) + (NBR \cdot C \text{系列} - NBR \cdot B \text{系列}) = (NBR \cdot C \text{系列} - OBR \text{系列})$ である。

C系列は支出，産出，中間投入のそれぞれの集計値レベルの統一価格でもって新基準推計の価格評価基準を NB_0 年から NB_{-5} 年（ OB_0 年）に転換したR系列である。OBR系列と価格評価基準が同じになっているので，価額の比較が可能である。その計数差は基準改訂による実質系列の旧基準年価格評価による改訂額である。

以上の方法論とその計数差の意味を踏まえ，基準改訂に伴う計数差を具体的に検討する。

4. 基準改訂による推計値改訂の評価

冒頭の問題の所在の①で指摘した70BN系列については，本稿の主目的ではないので簡単に事実の指摘に止める。

70BN系列は、本稿の比較ルールに従えば、GDPが過小推計であった。基準改訂によって、名目GDPの過小推計傾向は大きく改善したが、なおこの傾向は若干残っている。改善は、1971年以降、GDEの年平均0.17%の下方改訂、GDPの年平均0.14%の上方改訂による。GDP上方改訂の内容は、産出の年平均0.61%の下方改訂、中間投入がそれを上回る年平均0.75%の下方改訂である（付表1～その1、(6)～(8)参照）。換言すれば、75BN系列では経済活動全体が下方改訂されたが、下方改訂幅はGDE<産出<中間投入である。マクロ的にみると、GDPは産出総額の下方改訂の下で中間投入比率の低下、最終需要比率の上昇によって結果的に上方改訂された。

以下、実質系列を中心とする本稿の主要テーマについて検討する。

(1) 総括的評価

3回の基準改訂による全体としての「統計上の不突合」減少=推計系列計数改善の内容とその要因を説明するため、表3、表4および表5を作成した。この三つの表は本稿末尾の付表およびその背景にあるデータの最終総括表である。これら諸表の計数を用い、基準改訂を総括的に評価する。

i. GDP・R過大推計の是正

冒頭の表1の「統計上の不突合」の推移を本稿の比較ルールにもとづき評価すると、OBR系列のGDPは多かれ少なかれ過大推計であった。8年間累積の大きさは、70Bが2.4%程度、75Bが4.2%程度、80Bが1.0%程度である。そして不突合のポイント差は年と共に拡大していた。GDPは加工統計である。系列毎に異なる基礎資料によって推計されているので、一定の誤差は許容できるが、この点を考慮しても、少なくとも1971～78年の70BRのGDPは年平均0.2%以上、1976～83年の75BRのGDPは年平均0.45%以上、1981～88年の80BRのGDPは年平均0.1%程度の過大推計であった。

基準改訂によって、過大推計は完全とはいえないが、1976～83年を除き大幅に改善された。1976～83年も過大推計は3分の2以下に縮小した（表1および表2-2参照）。改善の程度は表3にみるように、1971～78年が年平均0.19%、1976～83年が年平均0.22%、1981～88年が年平均0.15%である（同表、単年計

表3 基準改訂による推計値改善の総括表（GDEを基準とする寄与度）

その1 (75BR-70BR) - (75BN-70BN)

	産 出	中間投入	GDP	GDE	GDP-GDE	
					単年計	累年計
1971年	Δ0.58	Δ0.55	Δ0.03	Δ0.48	0.45	0.45
72	Δ0.80	Δ0.66	Δ0.15	Δ0.51	0.36	0.80
73	Δ1.34	Δ0.01	Δ1.33	Δ0.99	Δ0.35	0.47
74	Δ0.31	1.39	Δ1.70	Δ0.30	Δ1.39	Δ0.75
75	0.30	Δ0.10	0.40	0.73	Δ0.33	Δ0.98
76	Δ1.46	Δ0.46	Δ1.00	Δ0.81	Δ0.19	Δ1.08
77	Δ0.48	0.12	Δ0.59	Δ0.17	Δ0.41	Δ1.37
78	Δ1.22	Δ0.86	Δ0.36	Δ0.73	0.36	Δ0.87
1971~78年平均	Δ0.75	Δ0.16	Δ0.59	Δ0.40	Δ0.19	

その2 (80BR-75BR) - (80BN-75BN)

	産 出	中間投入	GDP	GDE	GDP-GDE	
					単年計	累年計
1976年	Δ1.05	0.03	Δ1.08	Δ0.73	Δ0.35	Δ0.35
77	Δ1.06	Δ0.39	Δ0.66	Δ0.22	Δ0.45	Δ0.78
78	Δ1.00	Δ0.81	Δ0.20	Δ0.23	0.04	Δ0.70
79	Δ0.79	0.22	Δ1.00	Δ0.48	Δ0.53	Δ1.18
80	Δ2.07	Δ0.93	Δ1.13	Δ1.05	Δ0.09	Δ1.21
81	Δ1.83	Δ1.24	Δ0.59	Δ0.59	0.00	Δ1.17
82	Δ1.13	Δ0.71	Δ0.42	Δ0.28	Δ0.14	Δ1.28
83	Δ1.19	Δ0.53	Δ0.66	Δ0.32	Δ0.34	Δ1.57
1976~83年平均	Δ1.27	Δ0.57	Δ0.71	Δ0.48	Δ0.22	

その3 (85BR-80BR) - (85BN-80BN)

	産 出	中間投入	GDP	GDE	GDP-GDE	
					単年計	累年計
1981年	Δ0.54	Δ0.47	Δ0.08	Δ0.50	0.43	0.43
82	Δ0.48	Δ0.12	Δ0.36	0.17	Δ0.53	Δ0.10
83	Δ1.21	0.00	Δ1.21	Δ0.62	Δ0.59	Δ0.69
84	Δ1.78	Δ0.52	Δ1.26	Δ1.09	Δ0.18	Δ0.82
85	Δ0.85	Δ1.07	0.22	Δ0.27	0.49	Δ0.28
86	Δ0.32	0.98	Δ1.30	0.00	Δ1.30	Δ1.56
87	Δ0.55	Δ0.64	0.09	Δ0.43	0.52	Δ0.98
88	Δ1.44	Δ1.41	Δ0.03	0.04	Δ0.07	Δ1.00
1981~88年平均	Δ0.92	Δ0.44	Δ0.48	Δ0.33	Δ0.15	

最下行の数値)。この結果、(GDP-GDE)のR系列とN系列間の「統計上の不突合」差は、1981~88年期間で解消し、1971~78年の初期と1976~83年について残るだけになった。

三つの比較期間における寄与度変化を概括的にみると、基本的に $(\Delta NBR - \Delta OBR) < (\Delta NBN - \Delta OBN)$ で、かつ、左右両辺ともマイナスが大勢である。これは、新基準による実質改訂率が名目改訂率よりも上方改訂の場合は小さく、下方改訂の場合はマイナスが大きいことを意味する。つまり、 $(\Delta NBR - \Delta OBR)$ をX、 $(\Delta NBN - \Delta OBN)$ をYとするとき、

$$OUT(X-Y) - INP(X-Y) = GDP(X-Y)$$

$$OUT(X-Y) < INP(X-Y)$$

$$GDP(X-Y) < GDE(X-Y)$$

但し、OUTは産出、INPは中間投入を表わす；であった。

ii. GDP・R改訂の要因別寄与度

R系列の改訂はA、B、Cの3要因に分解できる。その計算式は前節で説明した。内容を再整理すると、A要因：基準改訂による数量的変化；B要因：基準改訂によるデフレーター（主としてLD2）の変化および表章部門・項目内における相対価額（P×Q）の変化；C要因：表章部門・項目間における相対価額、即ち、表章部門・項目間の相対ウェイトの変化；である。

表4は、このような意味におけるR系列の基準改訂による対前年比改訂率の要因分析総括表である。A要因は改訂方向がN系列と見合っており、N系列のP×QのうちのQの改訂を旧基準価格評価で示す指標であるので、表4の主な検討対象はB要因とC要因ということになる。三つの比較期間をB要因とC要因を中心にみると、三つの比較期間が同じ傾向をもつ場合もあるが、異なる傾向をもつ場合もある。

同じ傾向をもつ場合は、第1に、産出のB要因が三比較期間とも（GDEを基準として）年平均 $\Delta 0.6$ ポイント程度の寄与度をもつことである。これは、基準改訂によるL4Dレベルまでのデフレーターの改訂と、同レベルまでの段階の部門内産出構造の改訂との和の相対規模が、三つの比較期間を通じてそれほど差がないことを示している。第2は、GDP-GDEのB要因がいずれ

表4 基準改訂による実質系列推計値の年平均要因別改訂寄与度
 (Δ(NB・R-OB・R)のGDEを基準とする寄与度)

		1971～78年 (75B-70B)				1976～83年 (80B-75B)				1981～88年 (85B-80B)			
		A要因	B要因	C要因	合計	A要因	B要因	C要因	合計	A要因	B要因	C要因	合計
R	産出	Δ0.60	Δ0.59	Δ0.18	Δ1.36	0.76	Δ0.61	Δ0.76	Δ0.61	Δ0.45	Δ0.61	Δ0.11	Δ1.18
	中間投入	Δ0.67	Δ0.25	0.01	Δ0.91	0.40	Δ0.36	Δ0.19	Δ0.14	Δ0.84	Δ0.25	0.03	Δ1.07
	GDP	0.07	Δ0.33	Δ0.19	Δ0.45	0.36	Δ0.25	Δ0.57	Δ0.47	0.39	Δ0.36	Δ0.13	Δ0.11
	GDE	Δ0.03	Δ0.46	Δ0.08	Δ0.57	0.28	Δ0.37	Δ0.11	Δ0.20	0.34	Δ0.41	0.00	Δ0.07
	GDP-GDE	0.10	0.13	Δ0.11	0.12	0.07	0.12	Δ0.46	Δ0.27	0.04	0.05	Δ0.13	Δ0.04
N	産出				Δ0.61				0.66				Δ0.26
	中間投入				Δ0.75				0.43				Δ0.63
	GDP				0.14				0.24				0.37
	GDE				Δ0.17				0.28				0.26
	GDP-GDE				0.31				Δ0.05				0.11

もプラスの寄与度であること、即ち、B要因のみによってGDPの過大推計傾向の是正を説明することはできない、ということである。このことは、GDP、GDEとも寄与度がマイナスであるので、GDPのマイナス寄与度の絶対値がGDEのマイナス寄与度の絶対値よりも小さいこと、つまり基準改訂によって、GDEのB要因がGDPのB要因よりも大きなマイナスになっていることを示している。

他方、異なる傾向をもつものの第1は、GDP-GDEのB要因とC要因との間の比である。絶対値でみて、1971～78年はほぼ1:1であった。これに対し1976～83年はほぼ1:4、1981～88年はほぼ1:3である。これは、国内経済のマクロの構造変化が1978～83年期中に最も大きく1971～78年期中は比較的小さかったことを意味する。第2は、中間投入のB、C両要因を通ずる基準改訂寄与度の相違である。B要因については、1971～78年と1981～88年がΔ0.25ポイントであるのに対し、1976～83年はΔ0.36ポイントと、概ね0.1だけマイナスの寄与度が大きい。これは、75Bの80Bへの改訂の際に、部門内投入構造の変化が大きく現われたことを示す。C要因については、1971～78年と1981～88年の若干のプラスに対し、1976～83年はマイナスの寄与度をもつ。1976～83年には、投

入構造の変化が他の二期間に比べより広汎な経済活動部門にわたって生じたことを示している。両者を総合すると、投入構造の変化は、特に1975年から80年までの間に大きかったことを示している。

iii. GDP・R改訂の経済活動別特徴

経済活動部門を5部門に集約した表5は、基準改訂による経済活動別改訂状況をGDPのR系列-N系列の寄与度をもって集約的に示す。表5はまた、表4のR系列、N系列の最初の3行(産出、中間投入、GDP)の要因別・経済活動別寄与度の内訳表でもあり、表4の各要因がどの部門の経済活動で発生したかを示す。更に各シリーズの6列目の数値は、GDPの実質、名目を総合した基準改訂による年平均改訂寄与度を示す。

表5によれば、基準改訂によるGDP改訂によるR系列-N系列の年平均寄与度は、1971~78年が $\Delta 0.59 \cong \Delta 0.6$ 、1976~83年が $\Delta 0.70 \cong \Delta 0.7$ 、1981~88年が $\Delta 0.48 \cong \Delta 0.5$ である。その大きさは1976~83年、1971~78年、1981~88年の順で、それぞれ0.1ポイントづつ小さくなっており、1976~83年の改訂が最も大幅であることを示している。

経済活動別特徴をみると、機械工業が1976~83年に $\Delta 0.71$ 、1981~88年に $\Delta 0.51$ でGDP全体の改訂寄与度の全部をカバーしているのに対し、1971~78年は $\Delta 0.14$ とGDP全体の4分の1以下しかカバーしていない。逆に、1971~78年はその他製造業(一次金属、繊維、食料品等)、その他産業(運輸通信業等)のマイナス寄与度が他の二期間に較べ相対的に大きい。これに対し、1976~83年と1981~88年は機械工業以外の経済活動の全体としての基準改訂寄与度は概ね0である。1971~78年の基準改訂寄与度のマイナスは、狂乱物価期前後の輸入原材料価格の高騰を中心とする投入価額上昇と産業の構造転換のタイムラグによる、これら商品の部門内、部門間のウェイト上昇によってもたらされた。これに対し、1976~83年と1981~88年の二期間には、機械工業、なかんずく電気機械工業の大幅な生産性上昇によって、産出価格が多くの製品で低下したことによる。

機械工業のGDPでは、これが特にC要因のマイナス寄与度となって現われている。しかしながら、1976~83年、1981~88年の二期間の基準改訂による

表5 基準改訂によるGDP系列の年平均要因別改訂寄与度

		1971~78年 (75B-70B)					1976~83年 (80B-75B)					1981~88年 (85B-80B)							
		R系列			N系列		R系列			N系列		R系列			N系列				
		A要因	B要因	C要因	合計		A要因	B要因	C要因	合計		A要因	B要因	C要因	合計				
産出 :	機械工業	△0.29	△0.22	△0.38	△0.89	△0.24	△0.65	△0.16	△0.23	△0.77	△0.83	0.12	△0.95	△0.41	△0.38	△0.26	△1.05	△0.30	△0.75
	その他製造業	△0.11	△0.09	0.03	△0.17	△0.11	△0.06	0.02	△0.10	△0.01	△0.10	0.03	△0.13	△0.17	△0.03	△0.06	△0.26	△0.07	△0.18
	卸小売業	△0.31	△0.02	△0.01	△0.35	△0.37	0.02	0.56	△0.03	△0.13	0.40	0.55	△0.16	0.06	△0.08	△0.00	△0.02	0.05	△0.07
	その他産業	0.10	△0.16	0.06	0.00	0.12	△0.11	△0.05	△0.22	0.14	△0.13	△0.00	0.08	△0.10	0.19	0.17	0.08	0.08	0.09
	非産業部門サービス生産者および調整項目	0.01	△0.09	0.11	0.03	△0.01	0.05	0.08	△0.02	0.00	0.06	0.09	△0.03	△0.02	△0.03	△0.02	△0.02	△0.02	0.00
	合計	△0.60	△0.59	△0.18	△1.36	△0.61	△0.75	0.76	△0.61	△0.76	△0.61	0.66	△1.27	△0.46	△0.61	△0.11	△1.18	△0.26	△0.91
中間投入 :	機械工業	△0.26	△0.05	△0.46	△0.78	△0.26	△0.52	0.25	△0.06	△0.19	0.01	0.25	△0.24	△0.43	△0.11	△0.05	△0.58	△0.34	△0.24
	その他製造業	△0.20	△0.17	0.47	0.09	△0.21	0.30	0.03	△0.05	0.00	△0.02	0.06	△0.08	△0.13	0.02	△0.02	△0.13	△0.03	△0.10
	卸小売業	△0.13	△0.03	0.04	△0.12	△0.18	0.06	0.08	△0.02	0.00	0.07	0.10	△0.03	0.06	△0.03	0.02	0.06	0.06	△0.00
	その他産業	△0.02	0.01	0.02	0.01	△0.03	0.04	△0.03	△0.16	0.04	△0.15	△0.05	△0.09	△0.32	△0.12	0.07	△0.37	△0.30	△0.08
	非産業部門サービス生産者および調整項目	△0.05	△0.01	△0.06	△0.11	△0.07	△0.04	0.07	△0.07	△0.05	△0.06	0.07	△0.13	△0.02	△0.02	0.01	△0.04	△0.02	△0.01
	合計	△0.67	△0.25	0.61	△0.91	△0.75	△0.16	0.40	△0.36	△0.19	△0.14	0.43	△0.57	△0.84	△0.25	0.03	△1.07	△0.63	△0.43
GDP :	機械工業	△0.03	△0.16	0.08	△0.11	0.02	△0.14	△0.10	△0.17	△0.58	△0.84	△0.14	△0.71	0.02	△0.27	△0.22	△0.47	0.04	△0.51
	その他製造業	0.09	0.08	△0.43	△0.26	0.10	△0.36	△0.01	△0.05	△0.02	△0.08	△0.03	△0.05	△0.03	△0.05	△0.04	△0.13	△0.04	△0.09
	卸小売業	△0.18	0.01	△0.05	△0.23	△0.19	△0.04	0.48	△0.02	△0.13	0.33	0.46	△0.13	△0.01	△0.05	△0.02	△0.08	△0.01	△0.07
	その他産業	0.11	△0.17	0.05	△0.01	0.14	△0.15	△0.03	△0.06	0.10	0.01	△0.08	0.09	0.40	0.02	0.12	0.54	0.37	0.17
	非産業部門サービス生産者および調整項目	0.07	△0.09	0.17	0.15	0.06	0.09	0.01	0.05	0.05	0.12	0.02	0.10	0.00	△0.01	0.02	0.02	0.00	0.01
	合計	0.07	△0.33	△0.18	△0.45	0.14	△0.59	0.36	△0.25	△0.57	△0.47	0.24	△0.70	0.39	△0.36	△0.14	△0.11	0.37	△0.48

機械工業のマイナス寄与度は突然発生した訳ではない。1971～78年の中間投入C要因が $\Delta 0.46$ と意外に大きいことがその布石となっている。これは、投入構造の面で70Bから75Bに至る間に、その後につながる変動の種が播かれていたことを意味する。

iv. 総合的にみると

表3の基準改訂による「統計上の不突合」改善の要因を説明する表4と表5を総合的に評価して言えることは；

①1971～78年期とその後の2つの期間とでは、基準改訂による計数改訂をもたらした主要部門が異なること。具体的には、75Bでは、輸入原材料使用産業がかなりの役割を果たしているのに対し、80B以降は機械工業であること；

②基準改訂によるGDP・Rの過大推計の是正は、主として、部門別ウェイトの変更（C要因）によるものであること。L4レベルまでの、主としてL2Dの改訂は、GDPレベルではGDEも下方改訂されているので、GDP・Rの下方修正要因とはなっていないこと。但し、C要因はその背後にB要因があって始めて、他部門、他項目との相対関係によって発生するものであること；

の2点に集約される。

次に、個々の比較期間の重要な個別問題について評価したい。

(2) 70Bの75Bへの改訂に関連して

i. 1970年の特殊な不突合ポジション

第1は、1970年の75B系列における統計上の不突合がそれ以外の年次に較べ特殊なポジションにあり、他の年次に較べ極立って大きいことである。1971年との比較で、表1では1.2ポイント、表2-2で1.1ポイント（小数点以下2位までを表示すると1.13ポイント、1.14ポイントとポイント数は逆転する）もある。これは、70B系列で不突合が0.6ポイント（小数2位まででは0.67ポイント）あったところに、表3、その1の1971年のGDP-GDEの寄与度差0.45ポイントが加わったことによる。即ち、好ましい改訂方向と逆向きの改訂が1971年にあったためである。別の観点からみると、1970年の75BRのGDPの

水準が、従って、1970年の75Bのデフレーターが他の年次とは異なる構造をもっていることを意味する。この点については、次項以下とともに次節においてもその理由を検討し、推測することとしたい。

ii. 1971, 72年における改訂の不整合性

改訂75B系列において、水準はともかく、不突合の年次別推移は1973年以降は正常である。しかし、1971年と72年は不突合の前年比の変化がマイナス方向に急速でかつ大きい(表2-2による)。70BRのGDPは過大推計傾向にあったので、75Bでは年次均等的にあるいは年とともに、表3のGDP-GDEの単年計がマイナスにあるいはマイナスが拡大していくパターンが望ましい。然るに、1971年と72年はそれぞれ0.45, 0.36のプラスである。その理由は基準改訂システムの不整合にある。

GDP・Rの関係系列には産出、中間投入、支出のN系列3本とデフレターの合計4本の系列がある。これら4本の系列のうちシステム全体として改訂されているのは、中間投入とデフレターが1971年以降、産出と支出が1973年以降である。従って、1971, 72両年については、産出と支出のR系列の多くの部門・項目の改訂はL2Dの改訂によるものだけであるのに対し、中間投入のR系列は、下向きの名目値の改訂とL2D改訂との相乗効果が働いている。仮りに、産出、支出の両N系列が1971年以降システム全体として改訂されてたとして大胆な試算をすると、前述の表3の0.45と0.36は、それぞれ0.3ポイント程度づつ引き下げられるようである。即ち、それぞれ0.1強, 0.1弱になるのではないかと試算される。

この点を考慮しても、なお、1970年と1971年との間の不突合レベルの差は完全には埋められない。

iii. 輸出と産出、輸入と中間投入のデフレターの非対応性

この問題は特に1971, 72, 78年に関係する。理論的にみると、実質産出は、名目産出を国内向けと輸出向けに分離し、L2Dのレベルでそれぞれ国内向けと輸出向けのL2Dで除したものでなければならない。同様に実質中間投入は、国産原料(輸出分を控除)と輸入原料に分離し、それらをそれぞれ見合いのL2Dで除したものでなければならない。輸出の85%程度は製造業(他の大手

は運輸・通信業)によるもので、輸入の85%程度が中間投入物として比較的限定された産業部門に投入されている。

このため、 $\Delta(75BR - 70BR)$ の寄与度、特にL2Dの相違が直接関係するB要因の寄与度は、輸出とその主要供給部門である製造業産出との間、輸入とその主要需要部門である製造業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業の中間投入との間に、一定の関係があるべきである。

然るに、表6にみるように、特に、製造業産出と輸出との間でこの関係が薄い。輸出のB要因の $\Delta(75BR - 70BR)$ の寄与度差の85%が製造業製品によるものであるとすると、L2Dの整合性が保持されていれば、1971年と72年には輸出のB要因のうちそれぞれ0.44、 $\Delta 0.59$ 程度が製造業産出のB要因に転嫁されているはずである。製造業産出のB要因は、輸出のB要因のほか、国内向け製品のB要因も含む。単純な算術計算によれば、製造業産出の国内向け製品のB要因は、1971年が $\Delta 0.77 (= \Delta 0.33 - 0.44)$ 、72年が $0.22 (= \Delta 0.37 - \Delta 0.59)$ 、73年は $\Delta 0.28 (= \Delta 0.36 - \Delta 0.08)$ となり、1971年と72年が73年以降と較べ異常値を示す。1983年についても、国内要因によるB要因寄与度が $\Delta 0.24 (= \Delta 0.48 - \Delta 0.24)$ 程度とやや大きく、かつ、輸入と中間投入との関係がやや不自然である。

製造業産出と輸出、輸入と海外原材料使用の中間投入の場合には、Jカーブ効果のようなタイムラグは少ないとみられるので、この現象は基準改訂における産出と輸出、輸入と中間投入の間におけるL2Dの不整合を示すものと理解される。生産サイドの輸出向け国内生産と支出サイドの輸出、支出サイドの輸入と生産サイドの海外原材料の中間投入のL2Dを比較すると、両者とも支出サイドのL2Dの方により信頼性があると考えられるので、生産サイドのL2Dが支出サイドのL2Dとより整合的に改善されれば、1971年の産出はもっと上方に、従ってGDP・Rはもっと大きく、1972年と83年の産出はもっと下方に、83年の中間投入は若干上方に、従ってGDP・Rは両者とも下方に、それぞれ修正されよう。

結論的に、1980年基準改訂報告書も指摘するように、75B系列までは推計基礎資料の面から、この対応が不十分であったといえる。(昭和55年国民経済計

第6表（75B R—70B R）の前年比変動額の要因別寄与度
（G D E・R基準）

（その1）

	製造業産出(1)				輸 出(2)				B要因 (1)-(2)
	A要因	B要因	C要因	合 計	A要因	B要因	C要因	合 計	
1971	0	Δ0.33	Δ0.03	Δ0.36	0	0.55	Δ0.84	Δ0.29	Δ0.88
72	0	Δ0.37	Δ0.64	Δ1.00	0	Δ0.74	0.53	Δ0.21	0.34
73	Δ0.64	Δ0.36	Δ0.99	Δ1.98	0	Δ0.06	Δ0.09	Δ0.15	Δ0.30
74	Δ0.67	Δ0.28	0.15	Δ0.80	0	Δ0.07	Δ0.29	Δ0.36	Δ0.21
75	Δ0.84	Δ0.39	0.96	Δ0.28	0	Δ0.04	Δ0.06	Δ0.10	Δ0.35
76	Δ0.74	Δ0.14	Δ1.00	Δ1.88	0	Δ0.39	Δ0.29	Δ0.68	0.25
77	Δ0.22	Δ0.14	Δ0.54	Δ0.90	0	Δ0.03	Δ0.21	Δ0.24	Δ0.11
78	Δ0.05	Δ0.48	Δ0.58	Δ1.10	0	Δ0.29	Δ0.00	Δ0.29	Δ0.19

（その2）

	製造業、電気・ガス・水道業、 運輸・通信業の中間投入(3)				輸 入(4)				B要因 (3)-(4)
	A要因	B要因	C要因	合 計	A要因	B要因	C要因	合 計	
1971	Δ0.43	Δ0.53	0.32	Δ0.64	0	0.09	0.10	0.19	Δ0.62
72	Δ0.45	Δ0.43	Δ0.09	Δ0.97	0	Δ0.04	0.21	0.17	Δ0.39
73	Δ0.89	0.20	Δ0.14	Δ0.83	0	Δ0.12	0.51	0.39	0.32
74	Δ0.68	0.02	0.46	Δ0.20	0	Δ0.33	0.13	Δ0.19	0.35
75	Δ0.70	Δ0.23	0.43	Δ0.50	0	Δ0.00	Δ0.26	Δ0.25	Δ0.23
76	Δ0.47	Δ0.54	Δ0.12	Δ1.13	0	Δ0.30	0.15	Δ0.15	Δ0.24
77	Δ0.20	0.26	Δ0.04	0.02	0	0.01	0.12	0.13	0.25
78	Δ0.02	Δ0.67	Δ0.19	Δ0.88	0	Δ0.24	0.17	Δ0.07	Δ0.43

算報告、下巻、640ページ参照)

(3) 75Bの80Bへの改訂に関連して

i. 残された基本的問題

1975～83年を対象とする80Bの基準改訂は、3回の基準改訂のうち最も規模が大きく、かつ、改訂システムの時期的不整合もない。それにもかかわらず、75Bにおける1976～83年の不突合の拡大幅が4.2ポイント（Δ4.3-Δ0.0。四捨五入により0.1ポイントの差を生ずる）から、表2-2ベースで80Bの2.7ポイント（Δ2.7-0.1。四捨五入により0.1ポイントの差を生ずる）に縮小したに止ま

る。この現象は特定の年次に集中しているのではなく傾向的であり、より基本的問題の存在を示唆する。この問題は次節でも詳しく取り上げる。

ii. 卸売・小売業産出の大幅上方改訂の影響

80B Nでは、各年にわたる卸売・小売業産出の大幅上方改訂があった。1976～83年の上方改訂累積額は9兆9,737億円で、1983年G D Pの4.3%、産出改訂総額の83.6%に相当する。卸売・小売業の経済活動には数%の副業部門、若干の中古品売買も含まれるが、その93%程度は商業マージンに対応する経済活動である。因みに、その93%程度が商業マージン相当分である80B Nと75B Nの卸売・小売業産出額/建設業を除く財貨生産の比率を計算すると、その差は最大年(1983年)で3.28ポイントにも達する(付表4、参照)。

N系列では、商業マージン相当分の名目産出上方改訂額が、最終需要財に係る商業マージン分と中間投入財に係る商業マージン分に分割されて、それぞれG D Eと中間投入に上乘せされる。両者の集計値がそれだけ上方改訂され、国内経済のバランスを回復する。

R系列の産出の場合には、N系列卸売・小売業の産出の上方改訂額に見合う実質値(1975年価格評価で7兆7,728億円)分だけ産出が増加する。そのほとんどが商業マージン分であるので、G D Eと中間投入の両者では、理論上は、産出の増加分はG D Eと中間投入のデフレーター上昇によって吸収される。このため、商業マージン相当分の名目産出値の改訂は、R系列のG D Eと中間投入の額にほとんど影響を与えない。従って理論上は、R系列の産出サイドと需要サイド(G D Eと中間投入)の間の改訂額に大幅なアンバランスを産み、G D Pは増加するもののG D Eは変わらないという結果を生ずる。

このバランスが実際にどうなっているかを示すものが表7であり、四角囲みと二重四角囲みのセルが特に関係するセルである。上記理論を表7に適用すると、①名目は理論どおりの変動を示している。②実質のうちのA要因も、各セルの(NBN-OBN)をOB系列のL4Dでデフレートした値であるので、表7の囲み数値で矛盾はない。③問題はB要因である。B要因の2か所の二重囲みをしたセルには、両者合計で年平均少くとも0.5ポイント程度(卸売・小売業の実質値増7兆7,728円=寄与度ベースで $0.56-0.03=0.53$ のほとんど全部)

第7表 1976～83年の年平均改訂寄与度（80B－75B）
（G D E 基準）

		産 出	中間投入	G D P	G D E
名 目	経済活動，合計	0.66	0.43	0.24	0.30
	卸売・小売業	0.55	0.10	0.46	
	その他の経済活動	0.11	0.32	△0.22	
実 質	経済活動，合計	△0.61	△0.14	△0.47	△0.20
	卸売・小売業	0.40	0.07	0.33	
	その他の経済活動	△1.01	△0.21	△0.80	
うち、A要因	経済活動，合計	0.76	0.40	0.36	0.28
	卸売・小売業	0.56	0.08	0.48	
	その他の経済活動	0.20	0.32	△0.12	
B要因	経済活動，合計	△0.61	△0.36	△0.25	△0.37
	卸売・小売業	△0.03	△0.02	△0.02	
	その他の経済活動	△0.58	△0.34	△0.24	
C要因	経済活動，合計	△0.76	△0.19	△0.57	△0.11
	卸売・小売業	△0.13	0.00	△0.13	
	その他の経済活動	△0.63	△0.19	△0.44	

注：1. 付表を再構成したものである。

2. 四角囲いおよび二重四角囲いのセルが関係箇所である。

が、それがなかった場合に較べ、マイナスになっていなければならない。

付表3－その2によれば、その他の経済活動のB要因△0.34の内訳は、製造業△0.11、農林水産業、鉱業△0.01、その他産業△0.14、非産業および調整項目△0.08である。また、バック・データによれば、G D EのB要因△0.37の内訳は、消費△0.05、投資△0.28、輸出入△0.04である。これらの内訳から、卸売・小売業産出の大幅上方改訂の影響は理論どおりになっていない、と言わざるをえない。

何故そうなるのか。それは、名目産出の基礎資料である商業統計表等とデフレーター推計の基礎資料である卸売物価や消費者物価の指数等との間に相互関連性がなく、相互が独立した統計であるためである。このため、新しい商業統計表等が後日になって利用可能になり、卸売・小売業の産出が上方改訂された場合、N系列の支出と中間投入はそれに見合って上方改訂される。しかし、商

業統計表等の改訂に見合う物価指数等の改訂はないので、デフレーター・ウェイト変更を別とすると、R系列のGDEと中間投入は、自動的に名目改訂値/デフレーター・比率に従って上方改訂される。基礎資料の面からアプローチすると当然のことであるが、これを理論面からアプローチすると、推計結果は非常に奇妙な現象をもたらす。産出の基礎資料とデフレーター・基礎資料との間に不整合、不対応があるためである。

もし理論面を重視すると、N系列とR系列の統計上の不突合は更に拡大することになり、別の面からの対応を考慮しなければならないであろう。

iii. 1976~77年におけるGDP・Rの過小推計

1976~77年は3種類、即ち、70B、75B、80Bの基準推計値が存在する。GDP・Rは、70Bではやや過大推計であったが、75Bでこの過大推計が概ね是正された。更に、80Bで主として産出のR系列の推計値が引き下げられたので、全体のバランスからみると、むしろ過小推計気味となった。現に、80Bの名目、実質のポイント差は、表2-2では1975年の0.1から1976年の0.5、1977年の0.8へと拡大している。

付表1、その2(8)によれば、N系列のGDP-GDEは、1976年 $\Delta 0.02$ 、77年 0.36 に対し、R系列のGDP-GDEは、同(5)によれば、1976年 $\Delta 0.37$ 、77年 $\Delta 0.09$ で、両者の寄与度差は、1976年が $\Delta 0.35$ 、77年が $\Delta 0.45$ である。即ち、N系列に較べR系列が小さいことにポイント差拡大の原因があり、かつ、R系列内ではGDEに較べGDPの改訂がより下向きである。その主因はGDP・RのB要因にある。

GDP・RのB要因がマイナスになった主因は、表8によれば、投入よりもむしろ産出のマイナスが大ききことによる。これに寄与した主要部門は、1976年が軽工業、化学工業等の機械工業を除く製造業、77年が一般機械と輸送機械を中心とする機械工業である。なお、産出と輸出の不整合はないようである。

以上がデータにもとづく統計的説明である。しかしながら、輸入の寄与度を含め、中間投入の主要経済活動別寄与度を検討すると、本当のGDP・R過小推計の原因は中間投入サイドにあるのではないかと考えられる。

第8表 1976～78年におけるGDP・Rの年次別B要因寄与度
(当年のGDE基準)

	産 出			中間投入			G D P		
	1976年	1977年	1978年	1976年	1977年	1978年	1976年	1977年	1978年
機 械 工 業	Δ0.20	Δ0.48	0.08	Δ0.13	Δ0.10	Δ0.07	Δ0.07	Δ0.38	0.15
その他の製造業	Δ0.19	Δ0.29	0.05	0.27	Δ0.07	0.01	Δ0.46	Δ0.22	0.04
その他の財貨生産									
電力・ガス・水道業	Δ0.10	Δ0.25	Δ0.25	Δ0.11	Δ0.07	Δ0.31	0.02	Δ0.18	0.06
運輸・通信業									
その他の経済活動	0.00	0.09	Δ0.15	0.06	Δ0.02	Δ0.05	Δ0.05	0.11	Δ0.10
合 計	Δ0.48	Δ0.93	Δ0.27	0.09	Δ0.26	Δ0.42	Δ0.57	Δ0.67	0.15
(参考)									
輸 出 ・ 輸 入	Δ0.28	Δ0.12	Δ0.14	Δ0.06	Δ0.13	Δ0.21	Δ0.22	0.02	0.06

(4) 80Bの85Bへの改訂に関連して

この期間については、85Bが新SNA3回目の基準改訂であり、過去の経験が活かされた改訂が実施されたので大きな問題点はない。一つだけ指摘する必要があるのは、1986年のGDP・Rの過小推計である。理由は、付表1、その3によれば、中間投入のB要因の当年寄与度が1.46と異常に大きいことにある。これを経済活動別にみると、石油・石炭製品0.94、一次金属0.17、一般機械0.09、その他の製造業0.07、運輸・通信業0.07等が目立つ。即ち、石油・石炭製品等の一部中間投入L4Dがウェイト変更による円高メリットの顕在化のために統計上異常に低下（例えば、石油・石炭製品製造業中間投入の1986年の前年比L4Dの低下率は80BがΔ37.7%、85BがΔ49.7%。なお、卸売物価指数の石油・石炭・天然ガスの円ベース輸入物価指数はΔ43.1%）し、これが中間投入の実質値を統計上急増させ、結果としてGDP・Rの大幅下方改訂をもたらしているのである。

5. 残された課題

わが国の国民経済計算は、新SNA体系の下での第3回目の基準改訂である1985年基準改訂作業によって、一つの到達点に達したかにみえる。名目系列と実質系列との間における「統計上の不突合」の差はほとんど解消した。

しかしながら、1975年基準、1980年基準への改訂作業時に積み残された問題が三つある。その第一は、1970年を基準として1970年代のGDP・Rをみると、なお、過大推計傾向がみられることである。産出のL2Dの伸びが若干低すぎるか、中間投入のL2Dの伸びが若干高すぎるかのいずれかであるが、可能性としては中間投入に問題がある確率の方が高い。第二は、1970～72年、1976～77年、1986年という外国為替相場の急激な変動に伴う物価構造の変動期、その関連で生じた国内経済構造の変動期におけるGDP・Rがやや過小推計であることである。中間投入のL2Dに改善の余地があるとみられるが、この場合は、L2Dの低下=実質投入の増加がGDP・Rを減少させる要因になっている。第三は、「統計上の」商業マージン率の大幅な変動が事後的に明らかになった場合における推計技術上の対策である。この問題も中間投入デフレーターのあり方とかかわりをもつ。

以上三点の抜本的改善は、現在の基準推計改訂作業システムの観点からみて、1986年を除き、恐らく現行のSNA推計フレームの時代には困難であるように思われる。その改善は、1993年3月に第27回国連統計委員会で採択された“Revised System of National Accounts”のわが国の国民経済計算への適用と、それに関連する長期週及系列の再推計の機会をまたなければならないであろう。

このため、抜本的改善は今世紀中という少し長い期間を必要とするかも知れない。それまでの間に、1970年代を対象とする推計作業で生じた問題が再発しないという保証はない。問題再発防止のための推計技術の改善が必要であろう。

現在の推計フレームの範囲内で、問題発生 of 要因を絞り込み、改善すべき点の一つだけあげるとすれば、それは、中間投入デフレーター推計の改善であろう。

理論的にみると、中間投入デフレーターは購入者価格のデフレーターであって、生産者価格のデフレーターではない。当然のことながら、それは輸出と国内最終需要部門で需要される財貨・サービスを排除した国産の国内中間消費向け財貨・サービスの購入者価額と輸入品のうちの国内中間消費向け財貨・サービスの購入者価額とを加重平均した財貨・サービスの価格の変動を示す指標を

基礎資料として推計されなければならない。

新SNAのデフレーター推計を中核部門である産業部門（コモディティ・フロー法による供給と需要の推計部門）についてみると、L2Dレベルの基本単位デフレーターは生産、輸入、輸出、家計消費の4系列からなる。中間消費デフレーターは、生産系列を中心に輸入系列も加えてL2Dレベルで作成されているとされる。「昭和60年（1985年）基準改訂国民経済計算報告」下巻773ページによれば、生産系列基本単位デフレーターの物価指数等のカバレッジは、1985年名目ウェイトで、卸売物価指数46.6%、消費者物価指数21.1%、単価指数18.2%、投入産出物価指数5.9%、投入コスト型4.9%、農村物価指数2.7%等となっており、「生産には卸売物価、…の指数のカバレッジが大きくなるように努めた。」とされている。産出の実質化にとっては妥当な方法である。しかし、中間投入の実質化にとって、この方法を推し進めることが適当であろうか。一つの基準推計期間内に商業マージン率が大きく変動する場合には、生産者価格の動向と購入者価格の動向に乖離を生ずるので、場合によっては、商業マージン率変動調整率のようなパラメーターの新設も考える必要があるかも知れない。名目推計においてはコモディティ・フロー法のなかで、商業マージン率の変動がカウントされているためである。

中間消費デフレーター作成のための採用指数等の中心である卸売物価指数の性格は供給面からみた物価指数であり、需要面、投入面からみた物価指数ではない。「日銀が公表する」卸売物価指数は、元卸・一次卸の卸売価格を指数化したものであるので、財貨の一次供給段階の物価指数であり、生産者価格指数に近い概念である。もっと流通段階の進んだ段階の取引価格が若干の民間団体で調査、蒐集されているので、これらを参照することも場合によっては必要であるかも知れない。

中間投入は、国内生産の財貨・サービスと輸入品の財貨・サービスからなる。一方、国内生産された財貨・サービスは、中間消費に向かうほか、輸出、家計消費、総固定資本形成にも向けられる。輸入品も、中間消費になる財貨・サービスとともに家計消費、総固定資本形成に需要されるものもある。近年の円相場の高騰によって、この区分は従来よりも複雑化していると推定される。中間

投入デフレーター推計システムを異常に拡大することなく、この要請を満たす方法は、L1Dレベルのデフレーターの再検討であろう。つまり、中間投入に関係するL1Dレベルの品目対応を改善することであろう。そして選択されたL1Dを統合して、中間投入用基本単位デフレーター（L2D）を作成する方向に進むべきであると考ええる。

何らかの機会に、中間投入デフレーター推計に関する以上の、またはそれに準ずる改善策が採用されれば、1970～88年の経済活動別実質国内総生産の推計値のもう一段の改善が見込まれよう。

しかしながら、改善のためのネックの存在を否定できない。過年次の物価指数等は永久に改訂されることがないためである。即ち、1970年代の名目値をデフレートするにふさわしい基礎統計としての新しい物価指数等の新規発表はありえないこと、従って、改善は既発表の物価指数等の見直しに限定されるからである。特に、種々の基礎資料をみると1970年代の推計値改善に障害が多いように思われる。この時期は、1ドル=360円の固定外国為替相場制の下で高度経済成長期そのものの経済構造をもっていた1970年や、その影響が残っていた1970年代初期を含むからである。また、1970年代は、その前後の10年に較べ大幅な物価構造の変動があり、物価統計の整備・改善が現実の経済の進行に較べ立ち遅れていたことも事実である。このため、1970年代と1980年代およびそれ以降とのGDP・R推計における問題の質的格差は、現行のデフレーター推計システムの下では埋めることができないかも知れない。

付表1 基準改訂による産出、中間投入、GDP、GDE別改訂要因分析総括表(GDE基準の寄与度ベース)

その1. 75B系列-70B系列

	(1) 産出・R				(2) 中間投入・R			
	A要因	B要因	C要因	合計	A要因	B要因	C要因	合計
1971	0.02	Δ0.73	0.12	Δ0.60	Δ0.51	Δ0.74	0.22	Δ1.03
72	Δ0.02	Δ0.59	Δ0.23	Δ0.84	Δ0.60	Δ0.46	Δ0.21	Δ1.27
73	Δ1.43	Δ0.78	Δ0.65	Δ2.85	Δ1.31	0.16	Δ0.28	Δ1.43
74	Δ0.66	Δ0.51	Δ0.25	Δ1.42	Δ0.56	0.07	0.53	0.03
75	Δ0.68	Δ0.55	1.02	Δ0.21	Δ0.29	Δ0.10	0.35	Δ0.04
76	Δ1.11	Δ0.48	Δ0.82	Δ2.41	Δ1.33	Δ0.45	Δ0.13	Δ1.91
77	Δ0.33	Δ0.11	Δ0.30	Δ0.75	0.06	0.08	Δ0.08	0.06
78	Δ0.43	Δ0.95	Δ0.21	Δ1.59	Δ0.78	Δ0.62	Δ0.23	Δ1.63
1971 ~78	Δ0.60	Δ0.59	Δ0.18	Δ1.36	Δ0.67	Δ0.25	0.01	Δ0.91

	(3) GDP・R (1-2)				(4) GDE・R			
	A要因	B要因	C要因	合計	A要因	B要因	C要因	合計
1971	0.53	0.01	Δ0.10	0.44	Δ0.00	0.16	Δ0.66	Δ0.50
72	0.58	Δ0.13	Δ0.03	0.42	0.90	Δ1.88	0.42	Δ0.56
73	Δ0.12	Δ0.94	Δ0.36	Δ1.42	0.01	Δ0.86	Δ0.32	Δ1.17
74	Δ0.09	Δ0.58	Δ0.78	Δ1.45	Δ2.97	2.70	Δ0.40	Δ0.67
75	Δ0.39	Δ0.45	0.67	Δ0.17	2.42	Δ2.16	0.63	0.88
76	0.22	Δ0.03	Δ0.69	Δ0.50	Δ0.65	Δ0.22	Δ0.34	Δ1.21
77	Δ0.39	Δ0.19	Δ0.22	Δ0.80	Δ0.42	0.33	Δ0.22	Δ0.30
78	0.34	Δ0.33	0.02	0.04	0.51	Δ1.65	0.17	Δ0.97
1971 ~78	0.07	Δ0.33	Δ0.19	Δ0.45	Δ0.03	Δ0.46	Δ0.08	Δ0.57

	(5) GDP・R-GDE・R (3-4)				
	A要因	B要因	C要因	合計	累計
1971	0.53	Δ0.15	0.56	0.94	0.94
72	Δ0.32	1.76	Δ0.45	0.99	1.85
73	Δ0.13	Δ0.08	Δ0.04	Δ0.25	1.43
74	2.87	Δ3.27	Δ0.38	Δ0.78	0.66
75	Δ2.80	1.71	0.04	Δ1.05	Δ0.41
76	0.86	0.20	Δ0.35	0.71	0.33
77	0.03	Δ0.53	Δ0.00	Δ0.50	Δ0.19
78	Δ0.17	1.32	Δ0.15	1.00	0.85
1971 ~78	0.10	0.13	Δ0.11	0.12	

	(6) GDP・N			(7) GDP・N-GDE・N		
	産出	中間投入	GDE・N	合計	累計	
1971	Δ0.02	Δ0.48	0.47	Δ0.02	0.49	0.49
72	Δ0.04	Δ0.61	0.57	Δ0.05	0.63	1.05
73	Δ1.51	Δ1.42	Δ0.09	Δ0.18	0.10	0.96
74	Δ1.11	Δ1.36	0.25	Δ0.37	0.61	1.41
75	Δ0.51	0.06	Δ0.57	0.15	Δ0.72	0.57
76	Δ0.95	Δ1.45	0.50	Δ0.40	0.90	1.41
77	Δ0.27	Δ0.06	Δ0.21	Δ0.13	Δ0.09	1.18
78	Δ0.37	Δ0.77	0.40	Δ0.24	0.64	1.72
1971 ~78	Δ0.61	Δ0.75	0.14	Δ0.17	0.31	

その2. 80B系列-75B系列

	(1) 産出・R				(2) 中間投入・R			
	A要因	B要因	C要因	合計	A要因	B要因	C要因	合計
1976	0.63	△0.48	△0.67	△0.52	0.36	0.09	△0.12	0.32
77	0.81	△0.93	△0.52	△0.64	△0.17	△0.26	△0.14	△0.58
78	0.94	△0.27	△0.55	0.12	0.78	△0.43	△0.41	△0.06
79	1.04	△0.42	△0.50	0.11	0.43	0.01	0.17	0.62
80	1.46	△0.95	△1.32	△0.81	1.33	△0.50	△0.37	0.46
81	0.51	△0.95	△0.81	△1.25	0.04	△0.76	△0.22	△0.95
82	0.22	△0.71	△0.46	△0.95	△0.00	△0.46	△0.23	△0.69
83	0.54	△0.16	△1.16	△0.77	0.45	△0.40	△0.18	△0.13
1976 ~83	0.76	△0.61	△0.76	△0.61	0.40	△0.36	△0.19	△0.14

	(3) GDP・R (1-2)				(4) GDE・R			
	A要因	B要因	C要因	合計	A要因	B要因	C要因	合計
1976	0.27	△0.57	△0.55	△0.85	0.04	△0.19	△0.32	△0.47
77	0.98	△0.67	△0.38	△0.06	0.12	0.03	△0.12	0.02
78	0.16	0.15	△0.14	0.17	0.71	△0.79	0.14	0.07
79	0.60	△0.43	△0.67	△0.50	0.29	0.06	△0.29	0.05
80	0.13	△0.45	△0.95	△1.27	△0.35	△0.03	△0.10	△0.48
81	0.48	△0.19	△0.59	△0.30	1.05	△1.16	△0.27	△0.37
82	0.22	△0.25	△0.23	△0.26	△0.01	△0.33	0.07	△0.27
83	0.09	0.25	△0.98	△0.64	0.35	△0.45	△0.04	△0.14
1976 ~83	0.36	△0.25	△0.57	△0.47	0.28	△0.37	△0.11	△0.20

	(5) GDP・R-GDE・R (3-4)				
	A要因	B要因	C要因	合計	累計
1976	0.23	△0.38	△0.23	△0.37	△0.37
77	0.87	△0.70	△0.25	△0.09	△0.44
78	△0.55	0.94	△0.28	0.11	△0.31
79	0.31	△0.49	△0.38	△0.56	△0.85
80	0.48	△0.42	△0.86	△0.79	△1.61
81	△0.57	0.97	△0.32	0.07	△1.47
82	0.23	0.08	△0.30	0.01	△1.41
83	△0.26	0.70	△0.94	△0.50	△1.87
1976 ~83	0.07	0.12	△0.46	△0.27	

	(6) GDP・N		(7) GDP・N-GDE・N		合計	累計
	産出	中間投入	GDE・N			
	0.53	0.29	0.23	0.26	△0.02	△0.02
	0.42	△0.19	0.60	0.24	0.36	0.34
	1.12	0.75	0.37	0.30	0.07	0.39
	0.90	0.40	0.50	0.53	△0.03	0.33
	1.26	1.39	△0.14	0.57	△0.70	△0.40
	0.58	0.29	0.29	0.22	0.07	△0.30
	0.18	0.02	0.16	0.01	0.15	△0.13
	0.42	0.40	0.02	0.18	△0.16	△0.30
1976 ~83	0.66	0.43	0.24	0.28	△0.05	

その3. 85B系列-80B系列

	(1) 産 出・R				(2) 中間投入・R			
	A要因	B要因	C要因	合 計	A要因	B要因	C要因	合 計
1981	Δ0.52	Δ0.65	0.10	Δ1.06	Δ1.19	Δ0.52	0.05	Δ1.66
82	Δ0.53	Δ0.59	0.14	Δ0.98	Δ0.51	Δ0.18	0.05	Δ0.65
83	Δ0.64	Δ1.03	Δ0.10	Δ1.77	Δ0.91	0.08	0.00	Δ0.81
84	Δ0.48	Δ1.09	Δ0.47	Δ2.03	Δ0.78	Δ0.36	Δ0.05	Δ1.19
85	Δ0.55	Δ0.65	Δ0.02	Δ1.22	Δ1.05	Δ0.91	Δ0.01	Δ1.97
86	Δ0.04	Δ0.04	0.00	Δ0.07	Δ0.52	1.46	0.12	1.05
87	Δ0.36	Δ0.16	Δ0.08	Δ0.60	Δ0.61	Δ0.52	0.04	Δ1.09
88	Δ0.56	Δ0.78	Δ0.38	Δ1.72	Δ1.13	Δ1.02	0.00	Δ2.15
1981 ~88	Δ0.45	Δ0.61	Δ0.11	Δ1.18	Δ0.84	Δ0.25	0.03	Δ1.07

	(3) GDP・R (1-2)				(4) GDE・R			
	A要因	B要因	C要因	合 計	A要因	B要因	C要因	合 計
1981	0.67	Δ0.13	0.05	0.60	0.45	Δ0.52	Δ0.20	Δ0.27
82	Δ0.01	Δ0.41	0.09	Δ0.33	0.21	0.12	Δ0.01	0.31
83	0.27	Δ1.11	Δ0.11	Δ0.96	0.39	Δ0.82	Δ0.01	Δ0.43
84	0.30	Δ0.72	Δ0.42	Δ0.84	0.29	Δ0.82	Δ0.20	Δ0.73
85	0.50	0.26	Δ0.00	0.75	0.18	0.29	Δ0.26	0.21
86	0.48	Δ1.50	Δ0.11	Δ1.13	0.89	Δ0.87	0.12	0.14
87	0.25	0.35	Δ0.11	0.49	Δ0.21	Δ0.13	0.03	Δ0.31
88	0.58	0.24	Δ0.38	0.43	0.53	Δ0.54	0.43	0.41
1981 ~88	0.39	Δ0.36	Δ0.13	Δ0.11	0.34	Δ0.41	0.00	Δ0.07

	(5) GDP・R-GDE・R (3-4)				
	A要因	B要因	C要因	合計	累計
1981	0.22	0.40	0.25	0.87	0.87
82	Δ0.22	Δ0.53	0.11	Δ0.64	0.21
83	Δ0.12	Δ0.30	Δ0.11	Δ0.53	Δ0.33
84	0.01	0.10	Δ0.22	Δ0.12	Δ0.43
85	0.32	Δ0.03	0.26	0.54	0.14
86	Δ0.41	Δ0.63	Δ0.23	Δ1.27	Δ1.13
87	0.46	0.49	Δ0.15	0.80	Δ0.28
88	0.05	0.78	Δ0.82	0.02	Δ0.25
1981 ~88	0.04	0.05	Δ0.13	Δ0.04	

	(6) GDP・N		(7) 8GDP・N-GDE・N		累計
	産出	中間投入	GDE・N	合計	
	Δ0.52	Δ1.19	0.68	0.23	0.44
	Δ0.50	Δ0.53	0.03	0.14	Δ0.11
	Δ0.56	Δ0.81	0.25	0.19	0.06
	Δ0.25	Δ0.67	0.42	0.36	0.06
	Δ0.37	Δ0.90	0.53	0.48	0.05
	0.25	0.07	0.17	0.14	0.03
	Δ0.05	Δ0.45	0.40	0.12	0.28
	Δ0.28	Δ0.74	0.46	0.37	0.09
	Δ0.26	Δ0.63	0.37	0.26	0.11

付表2 基準改訂によるGDPの経済活動別、要因別改訂要因分析総括表
(GDE基準の年平均寄与度ベース)

その1. 75B-70B

その2. 80B-75B

	GDP・R				GDP ・N	GDP・R				GDP ・N
	A要因	B要因	C要因	合計		A要因	B要因	C要因	合計	
1. 産 業	Δ0.00	Δ0.25	Δ0.36	Δ0.61	Δ0.08	0.35	Δ0.30	Δ0.63	Δ0.58	0.22
(1)農林水産業	Δ0.03	0.02	0.00	Δ0.01	Δ0.04	0.01	Δ0.01	0.00	Δ0.01	0.01
(2)鉱 業	Δ0.00	0.00	Δ0.00	0.00	Δ0.00	0.00	Δ0.00	0.00	0.00	0.00
(3)製 造 業	0.07	Δ0.08	Δ0.36	Δ0.37	0.13	Δ0.11	Δ0.22	Δ0.60	Δ0.92	Δ0.17
①食 料 品	0.01	Δ0.01	Δ0.05	Δ0.05	0.00	Δ0.00	Δ0.01	0.01	0.00	Δ0.01
②織 維	Δ0.01	Δ0.03	Δ0.01	Δ0.04	0.02	Δ0.01	Δ0.00	Δ0.01	Δ0.03	Δ0.02
③パルプ・紙	0.01	Δ0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
④化 学	0.01	Δ0.00	Δ0.02	Δ0.01	0.03	0.00	Δ0.05	Δ0.01	Δ0.06	Δ0.00
⑤石油・石炭製品	0.01	0.02	Δ0.02	0.01	0.00	Δ0.00	Δ0.01	Δ0.01	Δ0.03	Δ0.01
⑥窯業・土石製品	Δ0.02	0.00	Δ0.00	Δ0.02	Δ0.02	Δ0.01	0.00	0.00	Δ0.00	Δ0.01
⑦一次金属	0.02	0.10	Δ0.03	0.10	0.02	0.01	0.02	0.00	0.04	0.01
⑧金属製品	Δ0.01	0.02	Δ0.00	0.01	Δ0.01	Δ0.01	0.01	Δ0.01	Δ0.02	Δ0.02
⑨一般機械	0.00	Δ0.04	Δ0.02	Δ0.05	0.00	0.08	Δ0.06	Δ0.09	Δ0.07	0.04
⑩電気機械	Δ0.07	0.03	Δ0.20	Δ0.24	Δ0.04	Δ0.06	Δ0.09	Δ0.42	Δ0.57	Δ0.07
⑪輸送機械	0.05	Δ0.15	Δ0.01	Δ0.11	0.06	Δ0.12	Δ0.01	Δ0.04	Δ0.16	Δ0.11
⑫精密機械	Δ0.01	Δ0.01	Δ0.01	Δ0.04	Δ0.00	0.00	Δ0.01	Δ0.03	Δ0.04	Δ0.00
⑬その他の製造業	0.05	Δ0.02	0.02	0.04	0.05	0.03	Δ0.02	0.00	0.01	0.03
(4)建 設 業	0.11	Δ0.01	0.06	0.17	0.16	0.02	Δ0.06	0.02	Δ0.03	0.02
(5)電気・ガス・水道業	0.01	Δ0.01	0.04	0.04	0.03	Δ0.01	0.02	0.04	0.05	Δ0.01
(6)卸売・小売業	Δ0.18	0.01	Δ0.05	Δ0.23	0.19	0.48	Δ0.02	Δ0.13	0.33	0.46
(7)金融・保険業	0.01	Δ0.02	Δ0.06	Δ0.07	0.01	0.04	Δ0.07	Δ0.03	Δ0.07	0.06
(8)不 動 産 業	Δ0.06	0.02	Δ0.05	Δ0.10	Δ0.07	Δ0.12	Δ0.02	0.03	Δ0.11	Δ0.18
(9)運輸・通信業	0.04	Δ0.07	Δ0.01	Δ0.03	0.07	Δ0.08	0.02	0.01	0.04	Δ0.10
(10)サービス業	0.02	Δ0.11	0.08	Δ0.01	0.00	0.08	0.06	0.04	0.18	0.14
2. 政府サービス生産者	Δ0.00	Δ0.04	0.12	0.08	Δ0.00	0.00	0.00	Δ0.00	0.01	Δ0.00
(1)電気・ガス・水道業	0.00	Δ0.00	0.02	0.02	0.00	0.00	Δ0.00	0.00	0.00	0.00
(2)サービス業	0.00	Δ0.01	0.04	0.03	Δ0.00	Δ0.00	0.00	0.00	0.01	Δ0.00
(3)公 務	Δ0.00	Δ0.03	0.07	0.03	Δ0.00	0.00	Δ0.00	0.00	Δ0.00	Δ0.00
3. 家計民間非営利 団体サービス生産者	0.06	Δ0.02	0.04	0.07	0.05	Δ0.01	0.00	0.02	0.00	Δ0.00
小 計	0.06	Δ0.32	Δ0.20	Δ0.46	0.13	0.33	Δ0.31	Δ0.61	Δ0.58	0.21
輸 入 税	Δ0.00	Δ0.03	Δ0.02	Δ0.06	Δ0.00	0.02	Δ0.03	0.00	Δ0.00	0.02
帰 属 利 子	0.01	0.02	0.04	0.07	0.01	0.00	0.08	0.03	0.11	Δ0.00
合 計	0.07	Δ0.33	Δ0.19	Δ0.45	0.14	0.36	Δ0.25	Δ0.57	Δ0.47	0.24

その3. 85B-80B

	GDP・R				GDP ・N
	A要因	B要因	C要因	合計	
1.産 業	0.38	Δ0.35	Δ0.16	Δ0.13	0.37
(1)農林水産業	0.03	0.01	Δ0.00	0.03	0.02
(2)鉱 業	Δ0.01	0.01	0.00	Δ0.00	Δ0.01
(3)製 造 業	Δ0.01	Δ0.32	Δ0.26	Δ0.59	Δ0.00
①食 料 品	0.04	0.03	0.02	0.09	0.07
②織 維	Δ0.02	Δ0.01	0.00	Δ0.02	Δ0.02
③パルプ・紙	Δ0.01	0.01	Δ0.01	Δ0.01	Δ0.00
④化 学	Δ0.01	Δ0.01	Δ0.05	Δ0.06	Δ0.01
⑤石油・石炭製品	0.04	Δ0.08	Δ0.00	Δ0.04	Δ0.01
⑥窯業・土石製品	0.02	Δ0.00	Δ0.00	0.01	0.01
⑦一次金属	Δ0.12	0.02	0.01	Δ0.10	Δ0.10
⑧金属製品	0.01	0.00	Δ0.01	0.00	0.01
⑨一般機械	0.04	Δ0.05	Δ0.02	Δ0.02	0.04
⑩電気機械	0.04	Δ0.23	Δ0.19	Δ0.38	0.05
⑪輸送機械	Δ0.06	0.01	Δ0.01	Δ0.06	Δ0.05
⑫精密機械	0.00	Δ0.00	Δ0.00	Δ0.01	0.00
⑬その他の製造業	0.02	Δ0.00	Δ0.01	0.01	0.02
(4)建 設 業	0.15	Δ0.01	0.01	0.15	0.13
(5)電気・ガス・水道業	Δ0.02	0.01	0.01	0.01	Δ0.01
(6)卸売・小売業	Δ0.01	Δ0.05	Δ0.02	Δ0.08	Δ0.01
(7)金融・保険業	Δ0.02	0.00	Δ0.06	Δ0.08	Δ0.02
(8)不 動 産 業	0.10	0.00	0.05	0.15	0.10
(9)運輸・通信業	0.10	Δ0.02	0.02	0.10	0.09
(10)サービ業	0.10	0.01	0.09	0.20	0.08
2.政府サービス生産者	Δ0.00	Δ0.01	0.01	Δ0.00	Δ0.00
(1)電気・ガス・水道業	Δ0.00	Δ0.00	Δ0.00	Δ0.01	Δ0.00
(2)サービ業	Δ0.04	Δ0.00	0.01	Δ0.03	Δ0.04
(3)公 務	0.04	Δ0.01	0.01	0.04	0.04
3.対家計民間非営利 団体サービス生産者	0.00	Δ0.01	0.01	0.00	0.00
小 計	0.39	Δ0.37	Δ0.14	Δ0.12	0.37
輸 入 税	0.01	Δ0.00	Δ0.00	0.00	0.00
帰 属 利 子	Δ0.01	0.02	0.00	0.01	0.00
合 計	0.39	Δ0.36	Δ0.14	Δ0.11	0.37

付表3 基準改訂による産出、中間投入の経済活動別、要因別改訂要因分析総括表(GDE基準の年平均寄与度ベース)

その1. 75B-70B

	産 出・R				中間投入・R				N系列	
	A要因	B要因	C要因	合 計	A要因	B要因	C要因	合 計	産 出	中間投入
1.産 業	Δ0.61	Δ0.49	Δ0.30	Δ1.40	Δ0.61	Δ0.25	0.06	Δ0.79	Δ0.59	Δ0.67
(1)農林水産業	Δ0.07	0.04	0.00	Δ0.03	Δ0.04	0.02	0.00	Δ0.02	Δ0.09	Δ0.05
(2)鉱 業	0.00	0.00	Δ0.00	0.00	0.01	Δ0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
(3)製 造 業	Δ0.40	Δ0.31	Δ0.35	Δ1.06	Δ0.47	Δ0.23	0.01	Δ0.69	Δ0.35	Δ0.47
①食 料 品	0.18	Δ0.02	Δ0.00	Δ0.15	0.17	Δ0.02	0.05	0.20	0.21	0.21
②織 維	0.00	Δ0.03	Δ0.02	Δ0.04	0.01	0.00	Δ0.01	Δ0.01	0.00	Δ0.01
③パルプ・紙	0.01	Δ0.01	0.01	0.01	0.00	Δ0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
④化 学	Δ0.07	Δ0.01	Δ0.01	Δ0.08	Δ0.08	Δ0.01	0.01	Δ0.07	Δ0.07	Δ0.10
⑤石油・石炭製品	0.05	Δ0.02	0.10	0.13	0.04	Δ0.03	0.12	0.13	0.08	0.08
⑥窯業・土石製品	Δ0.12	0.00	0.00	Δ0.12	Δ0.11	0.00	0.00	Δ0.10	Δ0.16	Δ0.14
⑦一次金属	0.03	0.01	Δ0.06	Δ0.03	0.01	Δ0.10	Δ0.03	Δ0.12	0.03	0.01
⑧金属製品	Δ0.09	0.01	Δ0.00	Δ0.08	Δ0.08	Δ0.01	0.00	Δ0.08	Δ0.10	Δ0.09
⑨一般機械	Δ0.01	Δ0.03	Δ0.03	Δ0.07	Δ0.01	0.01	Δ0.02	Δ0.02	Δ0.01	Δ0.01
⑩電気機械	Δ0.15	Δ0.04	Δ0.25	Δ0.45	Δ0.09	Δ0.07	Δ0.05	Δ0.21	Δ0.11	Δ0.08
⑪輸送機械	Δ0.08	Δ0.14	Δ0.08	Δ0.30	Δ0.13	0.00	Δ0.07	Δ0.20	Δ0.08	Δ0.14
⑫精密機械	Δ0.05	Δ0.01	Δ0.02	Δ0.07	Δ0.04	0.00	Δ0.00	Δ0.04	Δ0.04	Δ0.04
⑬その他の製造業	Δ0.10	Δ0.03	0.01	Δ0.11	Δ0.15	Δ0.01	Δ0.01	Δ0.16	Δ0.12	Δ0.17
(4)建 設 業	0.17	0.02	0.06	0.24	0.06	0.02	Δ0.01	0.08	0.23	0.07
(5)電気・ガス・水道業	Δ0.02	Δ0.00	0.02	Δ0.00	Δ0.03	0.01	Δ0.02	Δ0.04	Δ0.03	Δ0.05
(6)卸売・小売業	Δ0.31	Δ0.02	Δ0.01	Δ0.35	Δ0.13	Δ0.03	0.04	Δ0.12	Δ0.37	Δ0.18
(7)金融・保険業	Δ0.01	Δ0.02	Δ0.04	Δ0.08	Δ0.02	Δ0.00	0.01	Δ0.01	Δ0.01	Δ0.02
(8)不 動 産 業	0.06	0.01	Δ0.06	0.01	0.12	Δ0.02	Δ0.00	0.11	0.08	0.16
(9)運輸・通信業	0.08	Δ0.08	Δ0.01	Δ0.01	0.03	Δ0.02	0.01	0.02	0.11	0.05
(10)サービス業	Δ0.12	Δ0.11	0.10	Δ0.14	Δ0.15	Δ0.00	0.02	Δ0.13	Δ0.18	Δ0.18
2.政府サービス生産者	0.00	Δ0.04	0.11	0.08	0.00	0.01	Δ0.01	Δ0.01	0.01	0.01
(1)電気・ガス・水道業	0.00	Δ0.00	0.01	0.01	Δ0.00	0.00	Δ0.01	Δ0.01	0.00	Δ0.00
(2)サービス業	Δ0.00	Δ0.01	0.04	0.03	Δ0.00	Δ0.00	0.00	0.00	Δ0.00	Δ0.00
(3)公 務	0.00	Δ0.03	0.07	0.04	0.00	0.02	Δ0.01	0.01	0.01	0.01
3.対家計民間非営利 団体サービス生産者	0.01	Δ0.02	0.03	0.02	Δ0.05	0.01	Δ0.01	Δ0.05	Δ0.02	Δ0.07
小 計	Δ0.59	Δ0.55	Δ0.16	Δ1.30	Δ0.65	Δ0.23	0.05	Δ0.84	Δ0.61	Δ0.74
輸 入 税	Δ0.00	Δ0.03	Δ0.02	Δ0.06	-	-	-	-	Δ0.00	-
帰属利子	-	-	-	-	Δ0.01	Δ0.02	Δ0.04	Δ0.07	-	Δ0.01
合 計	Δ0.60	Δ0.59	Δ0.18	Δ1.36	Δ0.67	Δ0.25	0.01	Δ0.91	Δ0.61	Δ0.75

その2. 80B-75B

	産 出・R				中間投入・R				N系列	
	A要因	B要因	C要因	合 計	A要因	B要因	C要因	合 計	産 出	中間投入
1. 産 業	0.68	Δ0.58	Δ0.76	Δ0.67	0.34	Δ0.28	Δ0.14	Δ0.09	0.58	0.36
(1) 農林水産業	0.01	Δ0.02	Δ0.00	Δ0.02	0.00	Δ0.01	Δ0.01	Δ0.01	0.01	0.01
(2) 鉱 業	0.01	Δ0.01	0.00	0.00	0.00	Δ0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
(3) 製 造 業	0.18	Δ0.33	Δ0.78	Δ0.93	0.28	Δ0.11	Δ0.18	Δ0.01	0.15	0.31
①食 料 品	Δ0.10	Δ0.03	Δ0.01	Δ0.15	Δ0.10	Δ0.03	Δ0.02	Δ0.15	Δ0.11	Δ0.10
②織 維	Δ0.02	Δ0.01	Δ0.00	Δ0.03	0.01	Δ0.00	0.00	0.01	Δ0.02	0.01
③パルプ・紙	0.00	Δ0.00	Δ0.00	Δ0.00	Δ0.00	Δ0.01	Δ0.00	Δ0.01	0.00	Δ0.00
④化 学	0.01	Δ0.04	0.01	Δ0.02	0.01	0.01	0.01	0.04	0.01	0.02
⑤石油・石炭製品	0.01	Δ0.02	Δ0.01	Δ0.02	0.02	Δ0.01	0.00	0.01	0.02	0.03
⑥窯業・土石製品	Δ0.01	Δ0.00	0.00	Δ0.01	Δ0.00	Δ0.01	0.00	Δ0.00	Δ0.01	Δ0.00
⑦一次金属	0.02	0.02	0.00	0.04	0.00	0.00	Δ0.00	0.00	0.02	0.00
⑧金属製品	0.02	0.01	Δ0.01	0.01	0.03	Δ0.00	0.00	0.04	0.02	0.04
⑨一般機械	0.29	Δ0.06	Δ0.13	0.09	0.21	0.00	Δ0.05	0.16	0.25	0.21
⑩電気機械	0.05	Δ0.12	Δ0.50	Δ0.58	0.11	Δ0.04	Δ0.08	Δ0.01	0.03	0.10
⑪輸送機械	Δ0.19	Δ0.03	Δ0.09	Δ0.31	Δ0.07	Δ0.02	Δ0.05	Δ0.15	Δ0.18	Δ0.07
⑫精密機械	0.01	Δ0.01	Δ0.04	Δ0.03	0.01	Δ0.00	Δ0.00	0.01	0.01	0.01
⑬その他の製造業	0.09	Δ0.03	0.01	0.07	0.06	Δ0.01	0.01	0.06	0.10	0.07
(4) 建 設 業	0.06	Δ0.06	0.02	0.02	0.04	0.00	0.00	0.04	0.07	0.04
(5) 電気・ガス・水道業	0.02	Δ0.00	0.06	0.08	0.03	Δ0.02	0.02	0.03	0.04	0.04
(6) 卸売・小売業	0.56	Δ0.03	Δ0.13	0.40	0.08	Δ0.02	0.00	0.07	0.55	0.10
(7) 金融・保険業	Δ0.01	Δ0.08	Δ0.03	Δ0.12	Δ0.04	Δ0.01	0.00	Δ0.05	Δ0.00	Δ0.06
(8) 不動産業	Δ0.22	Δ0.02	0.03	Δ0.21	Δ0.09	Δ0.00	0.00	Δ0.09	Δ0.34	Δ0.15
(9) 運輸・通信業	Δ0.02	Δ0.03	0.03	Δ0.02	0.05	Δ0.05	0.02	0.02	Δ0.03	0.07
(10) サービス業	0.09	Δ0.01	0.04	0.12	0.01	Δ0.07	Δ0.00	Δ0.06	0.12	Δ0.01
2. 政府サービス生産者	0.00	0.01	Δ0.01	0.01	0.00	0.01	Δ0.01	0.00	0.00	0.00
(1) 電気・ガス・水道業	0.00	0.00	0.00	0.00	Δ0.00	0.00	Δ0.00	0.00	0.00	Δ0.00
(2) サービス業	Δ0.00	0.01	Δ0.00	0.00	0.00	0.00	Δ0.01	Δ0.01	Δ0.00	0.00
(3) 公 務	0.00	0.01	Δ0.01	0.00	0.00	0.01	Δ0.01	0.01	0.00	0.00
3. 村家計民間非営利 団体サービス生産者	0.05	Δ0.01	0.01	0.06	0.07	Δ0.01	Δ0.01	0.05	0.07	0.07
小 計	0.73	Δ0.58	Δ0.77	Δ0.61	0.40	Δ0.27	Δ0.16	Δ0.03	0.65	0.43
輸 入 税	0.02	Δ0.03	0.00	Δ0.00	-	-	-	-	0.02	-
帰属利子	-	-	-	-	Δ0.00	Δ0.08	Δ0.03	Δ0.11	-	Δ0.00
合 計	0.76	Δ0.61	Δ0.76	Δ0.61	0.40	Δ0.36	Δ0.19	Δ0.14	0.66	0.43

その3. 85B-80B

	産 出・R				中間投入・R				N系列	
	A要因	B要因	C要因	合 計	A要因	B要因	C要因	合 計	産 出	中間投入
1.産 業	△0.44	△0.59	△0.14	△1.16	△0.82	△0.23	0.02	△1.03	△0.24	△0.61
(1)農林水産業	0.02	△0.00	△0.00	0.01	△0.01	△0.01	△0.00	△0.02	0.01	△0.00
(2)鉱 業	△0.03	0.00	0.00	△0.03	△0.02	△0.01	△0.00	△0.02	△0.03	△0.01
(3)製 造 業	△0.57	△0.41	△0.32	△1.31	△0.56	△0.09	△0.07	△0.72	△0.37	△0.37
①食 料 品	0.18	0.00	0.02	0.19	0.13	△0.03	△0.00	0.10	0.17	0.10
②織 維	△0.09	△0.01	0.00	△0.10	△0.08	0.00	0.00	△0.07	△0.08	△0.06
③パルプ・紙	△0.01	0.00	△0.01	△0.01	△0.00	△0.00	△0.00	△0.01	△0.01	△0.00
④化 学	0.05	△0.02	△0.05	△0.02	0.06	△0.01	△0.01	0.04	0.04	0.04
⑤石油・石炭製品	△0.17	0.02	△0.00	△0.16	△0.21	0.10	△0.00	△0.11	△0.11	△0.10
⑥窯業・土石製品	△0.01	△0.00	△0.00	△0.01	△0.02	△0.00	△0.00	△0.02	△0.01	△0.02
⑦一次金属	△0.20	△0.01	0.01	△0.19	△0.07	△0.03	0.01	△0.09	△0.16	△0.06
⑧金属製品	△0.01	△0.01	△0.01	△0.02	△0.02	△0.01	0.00	△0.02	△0.01	△0.02
⑨一般機械	△0.09	△0.05	△0.01	△0.16	△0.14	△0.00	0.00	△0.14	△0.08	△0.12
⑩電気機械	△0.21	△0.32	△0.24	△0.76	△0.25	△0.09	△0.05	△0.39	△0.13	△0.18
⑪輸送機械	△0.09	△0.01	△0.01	△0.11	△0.03	△0.01	0.00	△0.05	△0.08	△0.03
⑫精密機械	△0.01	△0.00	△0.01	△0.02	△0.01	△0.00	△0.00	△0.01	△0.01	△0.01
⑬その他の製造業	0.09	△0.01	△0.02	0.06	0.08	△0.01	△0.02	0.05	0.08	0.06
(4)建 設 業	△0.04	△0.01	0.01	△0.04	△0.19	0.00	△0.00	△0.19	△0.04	△0.17
(5)電気・ガス・水道業	0.00	△0.01	0.02	0.01	0.02	△0.02	0.00	0.01	0.00	0.02
(6)卸売・小売業	0.06	△0.08	△0.00	△0.02	0.06	△0.03	0.02	0.06	0.05	0.06
(7)金融・保険業	0.01	△0.02	△0.04	△0.06	0.03	△0.02	0.02	0.02	0.00	0.03
(8)不動産業	0.05	△0.00	0.06	0.10	△0.05	△0.00	0.00	△0.05	0.05	△0.05
(9)運輸・通信業	0.07	△0.01	0.02	0.08	△0.02	0.00	0.01	△0.01	0.07	△0.02
(10)サービス業	0.01	△0.05	0.13	0.09	△0.09	△0.06	0.04	△0.11	△0.00	△0.08
2.政府サービス生産者	△0.01	△0.02	0.02	△0.00	△0.01	△0.00	0.01	△0.00	△0.01	△0.01
(1)電気・ガス・水道業	△0.01	△0.01	0.00	△0.01	△0.00	△0.01	0.00	△0.01	△0.01	△0.00
(2)サービス業	△0.04	△0.01	0.01	△0.04	△0.00	△0.00	△0.00	△0.01	△0.04	△0.00
(3)公 務	0.04	△0.00	0.02	0.05	△0.01	0.01	0.01	0.01	0.04	△0.00
3. 村家計民間非営利 団体サービス生産者	△0.02	△0.01	0.01	△0.02	△0.02	0.00	△0.00	△0.02	△0.02	△0.02
小 計	△0.46	△0.61	△0.11	△1.18	△0.85	△0.24	0.03	△1.05	△0.27	△0.63
輸 入 税	0.01	△0.00	△0.00	0.00	-	-	-	-	0.00	-
帰 属 利 子	-	-	-	-	0.01	△0.02	△0.00	△0.01	-	0.00
合 計	△0.45	△0.61	△0.11	△1.18	△0.84	△0.25	0.03	△1.07	△0.26	△0.63

付表 4 卸売・小売業産出額 / 財貨（建設を除く）産出額

(%)

(年)	70B	75B	(年)	75B	80B	(年)	80B	85B
1970	17.95	17.93	1975	20.25	20.19	1980	21.18	21.18
71	18.35	18.35	76	19.80	20.25	81	21.12	21.39
72	19.22	19.22	77	19.93	20.84	82	21.59	22.13
73	18.50	18.10	78	20.12	21.49	83	21.76	22.56
74	19.16	18.67	79	19.06	21.19	84	20.62	21.59
75	21.74	20.25	80	18.59	21.18	85	20.22	21.38
76	21.41	19.80	81	18.09	21.12	86	21.58	22.78
77	21.45	19.93	82	18.39	21.59	87	23.04	23.91
78	21.65	20.12	83	18.48	21.76	88	22.49	23.56